

平成14年「通信利用動向調査」の結果

総務省では、平成14年末における世帯・世帯構成員、事業所及び企業における電気通信・放送サービスの利用実態を把握するため、本調査を実施しました。

このたび、調査結果の概要を取りまとめましたので、お知らせいたします。

【今回の結果の特徴】

○ **世界第2位のインターネット利用者数**

インターネット利用者数は、対前年比1,349万人増の6,942万人。米国に次ぐ世界第2位。(P1上図, P2上図)

○ **人口普及率は、初めて50%を突破**

対前年比10.5ポイント増の54.5%に増加。(P1上図)

○ **人口普及率は、前年の16位から10位に上昇。(P2下図)**

【主な所見】

○ **インターネットの世帯普及率が大幅に増加**

世帯普及率は、対前年比20.9ポイント増の81.4%に増加。(P1下図)

○ **世帯のブロードバンド利用率が倍増**

世帯におけるパソコンからのインターネットの接続方法として、ブロードバンド回線が前年の14.9%から29.6%と約2倍に増加。(P3図)

○ **デジタルディバイドは依然存在**

インターネット利用率が、すべての属性(世代別、年収別、性別及び都市規模別)で前年よりも増加するが、世代別の格差はなお大きい。(P4図)

○ **個人のインターネット利用上の不安・不満はセキュリティ関係が上位**

第1位の不安・不満は、プライバシー保護で54.1%。第2位は、ウィルスの感染で41.4%。(P5上図)

○ **インターネット未利用者が利用しない理由は「必要がない」から**

「必要がない」が最も多く、36.0%。続いて、「パソコン等の機器操作が困難」が23.4%、「プライバシー保護に不安」が14.8%。(P6下図)

○ 約3割弱の個人が被害に遭遇

28. 8%の利用者が、パソコンからのインターネット利用上、ウィルス、迷惑メール等の被害を被る。被害内容は、「ウィルス発見・感染」が最も多く、20.7%の利用者が被害。(P5下図)

○ 約4分の3の企業が被害に遭遇

76. 2%の企業が、情報通信ネットワークの利用上、ウィルス、不正アクセス等の被害を被る。被害内容は、「ウィルス発見・感染」が最も多く、75.0%の利用企業が被害。(P7図)

【調査概要】

本調査は、世帯・世帯構成員、事業所及び企業を対象とし、統計報告調整法に基づく承認統計として平成2年から毎年実施（企業調査は、平成5年に追加し、平成6年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成13年より実施）。

【調査詳細】

	世帯調査	事業所調査	企業調査
調査時期	平成14年12月		
対象地域	全 国	全 国	全 国
属性範囲・ 調査の単位数	20歳以上（平成14年4月1日現在）の世帯主のいる世帯及びその構成員	常雇従業者規模5人以上の事業所（郵便、電気通信業を除く。）	常雇従業者規模100人以上の企業（農業、林業、漁業及び鉱業を除く。）
サンプル数	6,400 世帯	5,600 事業所	3,000 企業
有効回答数 (率)	3,673 世帯 (12,175 人) (57.4%)	3,354 事業所 (59.9%)	1,994 企業 (66.5%)
調査事項	情報通信の利用状況等		
対象の 選定方法	無作為抽出 (都市規模を層化基準とした層化二段抽出)	無作為抽出 (業種及び常雇従業者数を層化基準とした系統抽出)	無作為抽出 (常雇従業者数を層化基準とした系統抽出)
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収		

連絡先: 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室
(担当: 柴山課長補佐、丸山統計企画係長)
電話: (代表)03-5253-5111
内線5744
(直通)03-5253-5744
mailto: johotsushintokei@soumu.go.jp

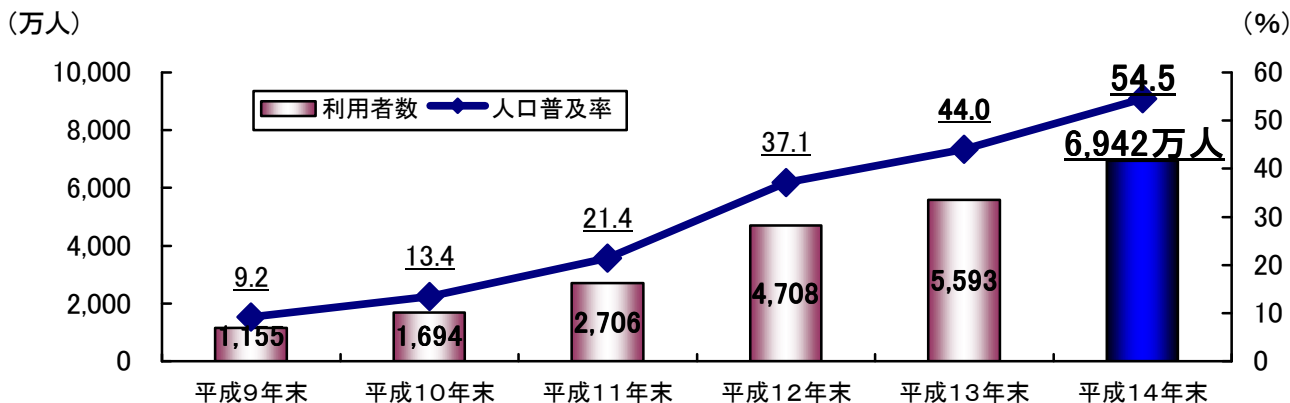
平成14年通信利用動向調査の結果

主な調査結果

1 インターネットの普及状況

◇ 平成14年(2002年)末のインターネット利用者数及び人口普及率

インターネット利用者数は対前年比1,349万人増の6,942万人。人口普及率は54.5%(対前年比10.5ポイント増)と初めて50%を超える。2人に1人以上がインターネットを利用。



(注)①上記のインターネット利用者数は、

- パソコン、携帯電話・PHS・携帯情報端末、ゲーム機・TV機器等のうち、1つ以上の機器から利用している者が対象。
- 6歳以上が対象。

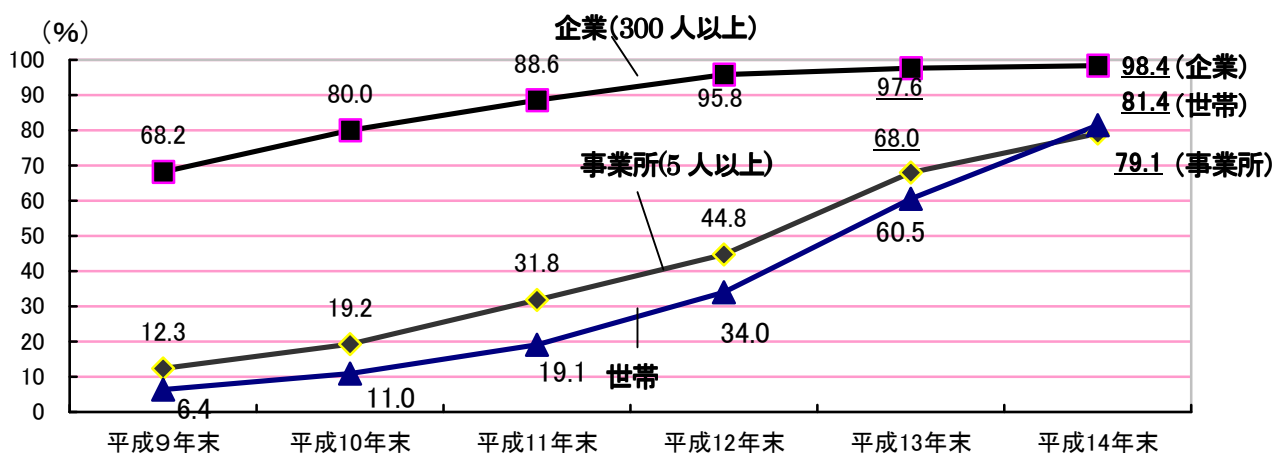
②平成14年末の我が国の人口普及率(54.5%)は、本調査で推計したインターネット利用者数6,942万人を、平成14年末の全人口推計値1億2,738万人(国立社会保障・人口問題研究所「我が国の将来人口推計(中位推計)」)で除したもの(全人口に対するインターネット利用者の比率)。

③平成9～12年末までの数値は「通信白書(現情報通信白書)」より抜粋。平成13年末の数値は、平成13年通信利用動向調査の推計値。

④推計においては、高齢者及び小中学生の利用増を踏まえ、対象年齢を年々拡げており、平成12年末以前の推計結果については厳密に比較出来ない(平成11年末までは15～69歳、平成12年末は15～79歳、平成13年末から6歳以上)。

◇ 世帯、事業所及び企業でのインターネット普及率

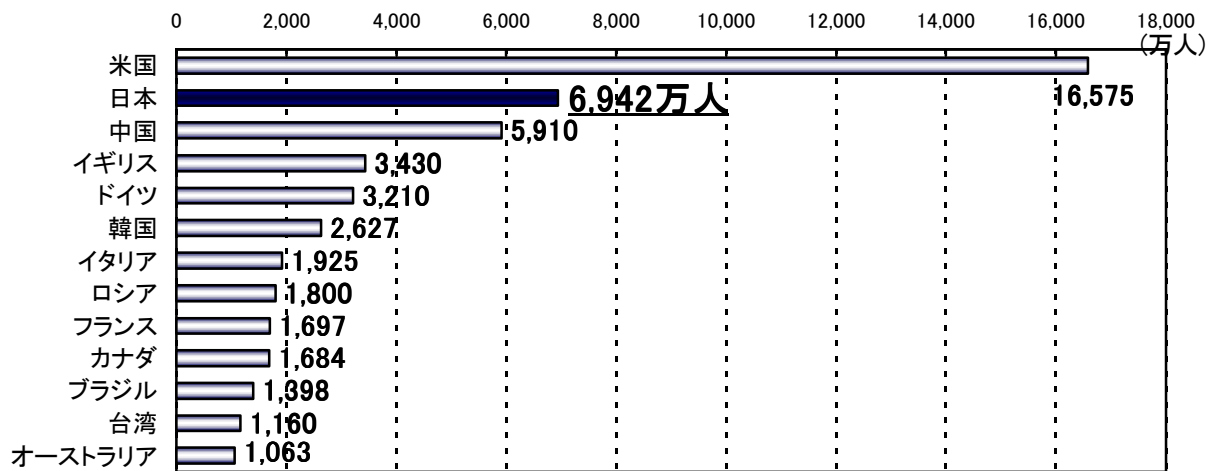
世帯普及率は81.4%(対前年比20.9ポイント増)、事業所普及率は79.1%(対前年比11.1ポイント増)と急増。企業普及率は98.4%(対前年比0.8ポイント増)。



(注)「世帯普及率」とは、「自宅・その他」において、個人的な使用目的のためにパソコン、携帯電話等によりインターネットを利用している構成員がいる世帯の割合。

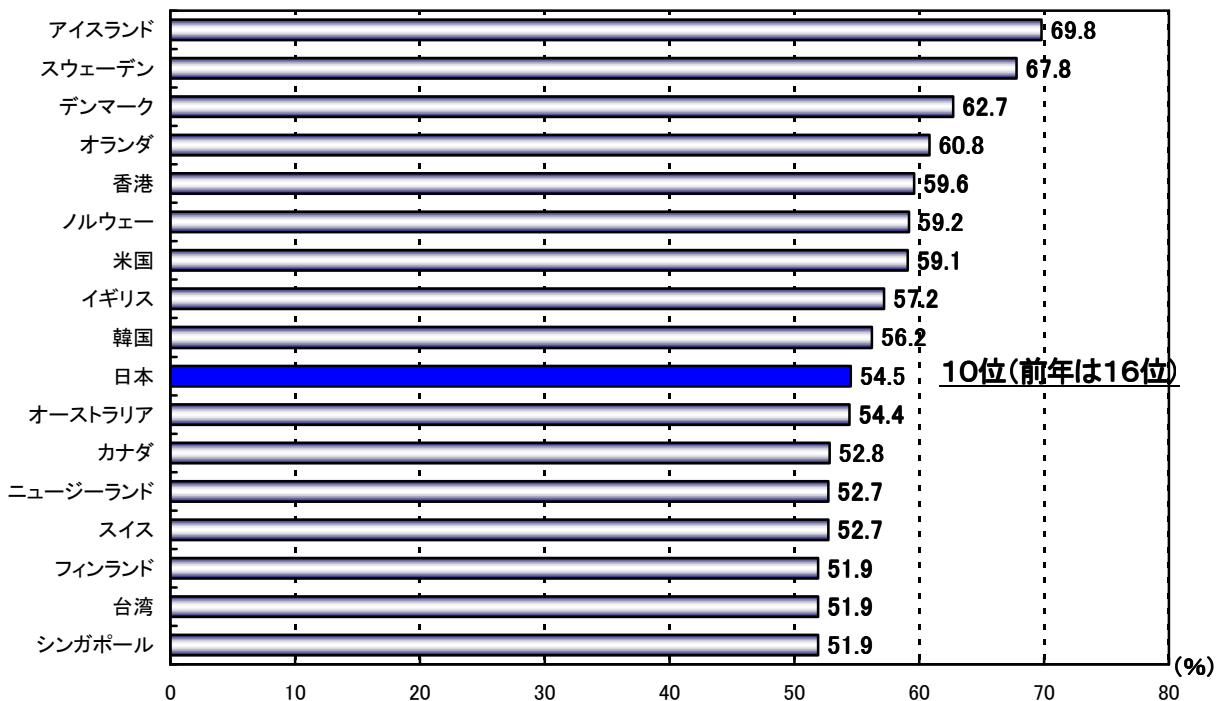
◇ インターネット利用者数1,000万人以上の国及び地域

我が国のインターネット利用者数の順位は、米国に次ぐ世界第2位。



◇ インターネット人口普及率50%以上の国及び地域

我が国におけるインターネット人口普及率の順位は10位。前年の16位から、大きく順位が上昇。



(注) 我が国の数値は平成14年通信利用動向調査の結果(平成14年末現在)。

韓国は韓国情報通信部、中国は CNNIC(中国インターネット協会)の公表値(ともに平成14年末現在)。その他の国は、平成15年3月現在のNUA公表資料より抜粋。(なお、NUA社では、各国の調査機関等が公表しているデータを取りまとめて同社ホームページに掲載しているが、各国の調査時期・方法は異なっていることから、上記比較はあくまで参考値)

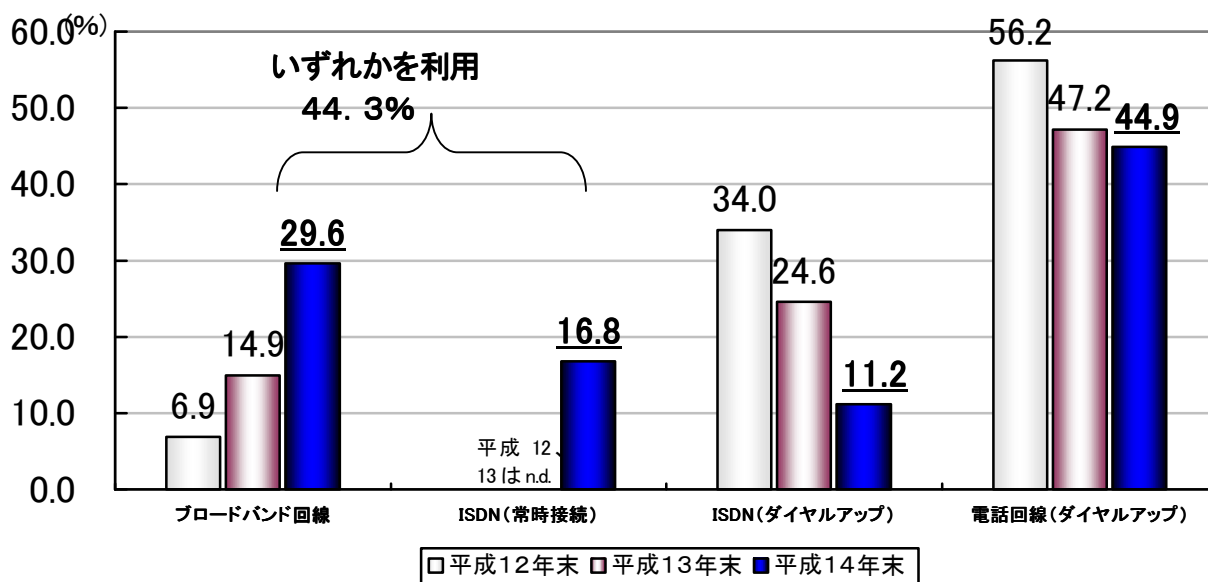
2 世帯・個人におけるブロードバンドの普及状況

◇ 世帯(自宅)におけるパソコンからのインターネットの接続方法

ブロードバンド回線が対前年比14.7ポイント増の29.6%に急増。他方、電話回線(ダイヤルアップ)は対前年比2.3ポイント減の44.9%に減少。

なお、常時接続回線(ブロードバンド回線又はISDN(常時接続)のいずれか)は44.3%と半数弱の世帯が利用。

世帯(自宅)におけるインターネット接続回線の割合の推移(複数回答)(「自宅」の「パソコン」からのインターネット利用世帯のうち)



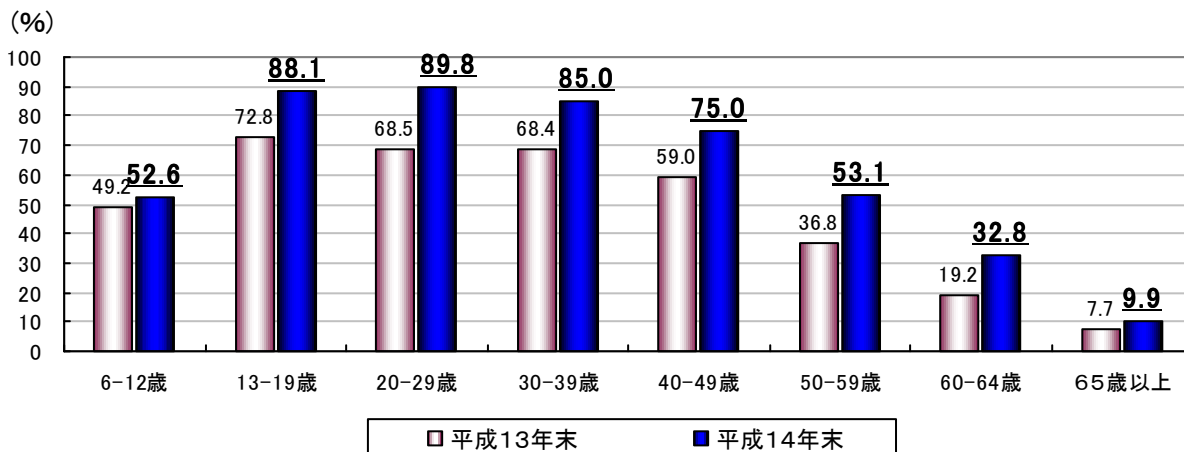
(注)「ブロードバンド回線」:DSL、ケーブルインターネット、無線(FWA等)及び光ファイバー(光ファイバーは平成13年からの調査項目)
ISDN(常時接続)は、平成14年からの調査項目

3 個人のデジタル・ディバイドの状況

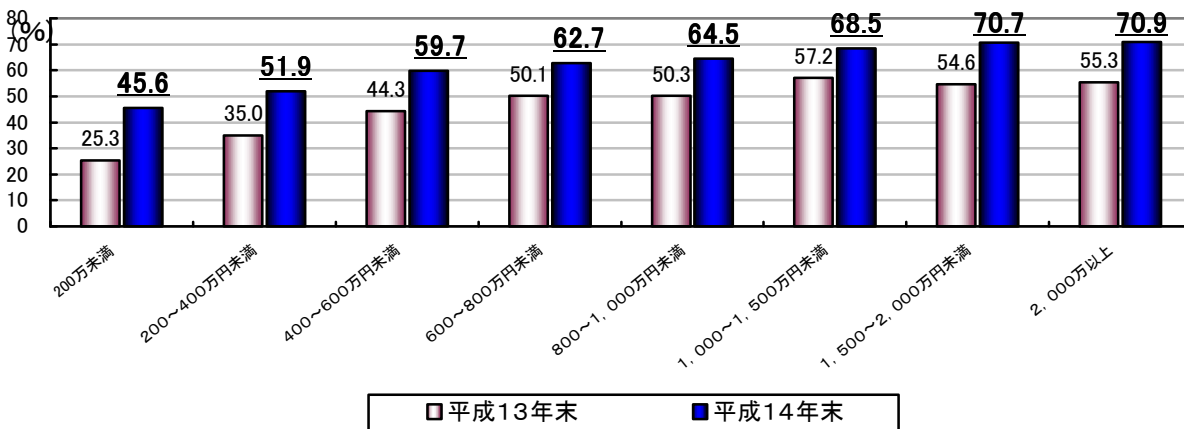
◇ 属性別のインターネット利用率

各属性において昨年よりも利用率は増加(20歳代、年収200万未満、町村部の増加幅が大きい)。デジタルディバイドは依然存在。

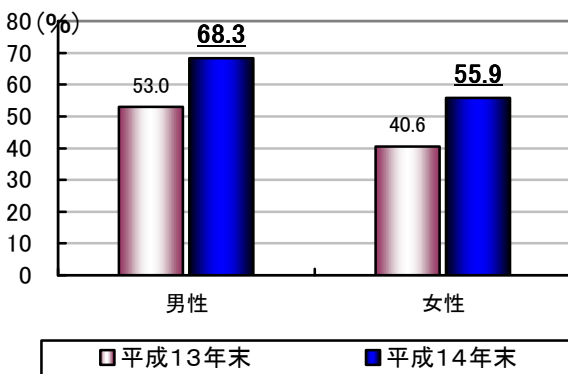
世代別のインターネット利用率の推移



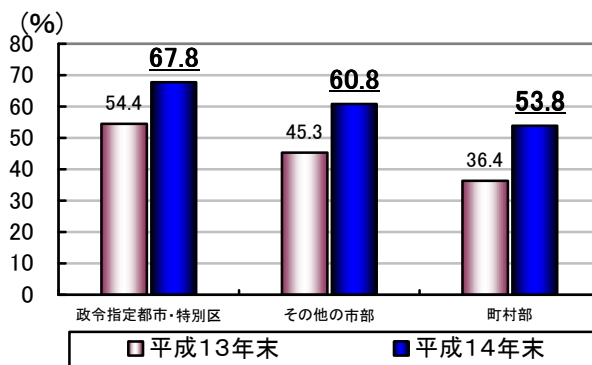
年収別のインターネット利用率の推移



性別のインターネット利用率の推移



都市規模別のインターネット利用率の推移

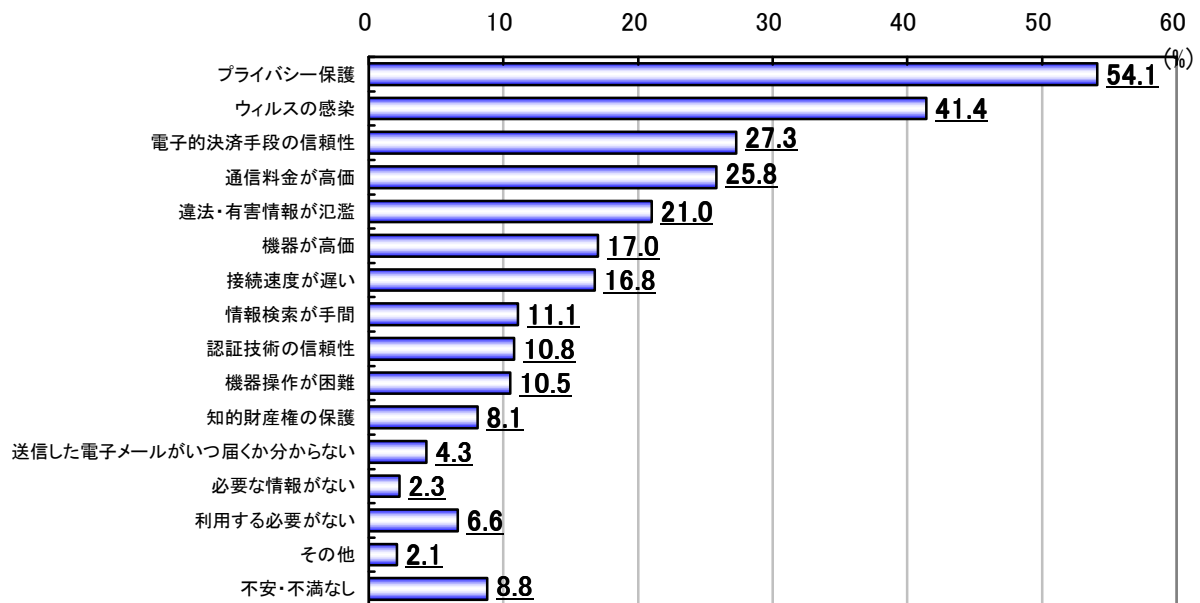


4 個人のインターネット利用における不安・不満、被害状況

◇ インターネット利用者がインターネットを利用する際に感じる不安・不満は、「プライバシーの保護」が最も多く、54.1%。続いて、「ウィルスの感染」が41.4%。

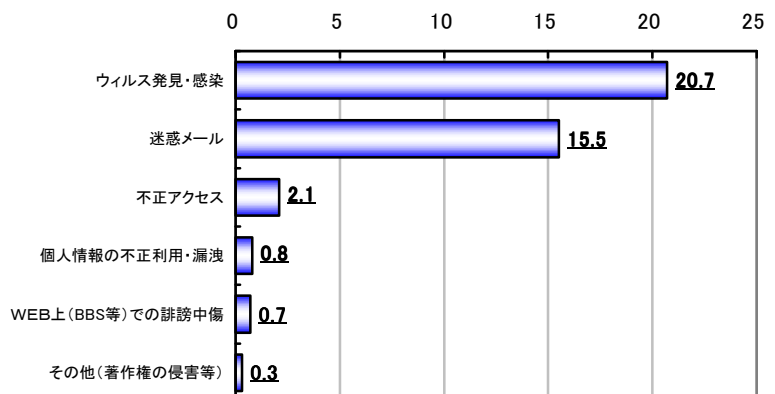
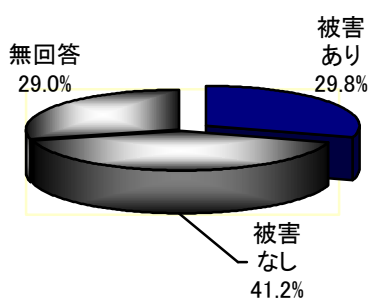
なお、「不安・不満なし」が8.8%に止まっており、インターネット利用者の多くは、何らかの不安・不満をもちながらインターネットを利用している状況。

インターネットを利用する際に感じる不安・不満(複数回答)



◇ パソコンからのインターネット利用者のうち、迷惑メール、ウィルス等の被害を被った者は、29.8%。被害の内容を見ると、「ウィルス発見・感染」が最も多く、20.7%。次いで、「迷惑メール」で、15.5%。なお、実際にウィルスに感染したのは10.4%。

パソコンからのインターネットの利用における被害状況及び被害内容(複数回答)(過去1年間)

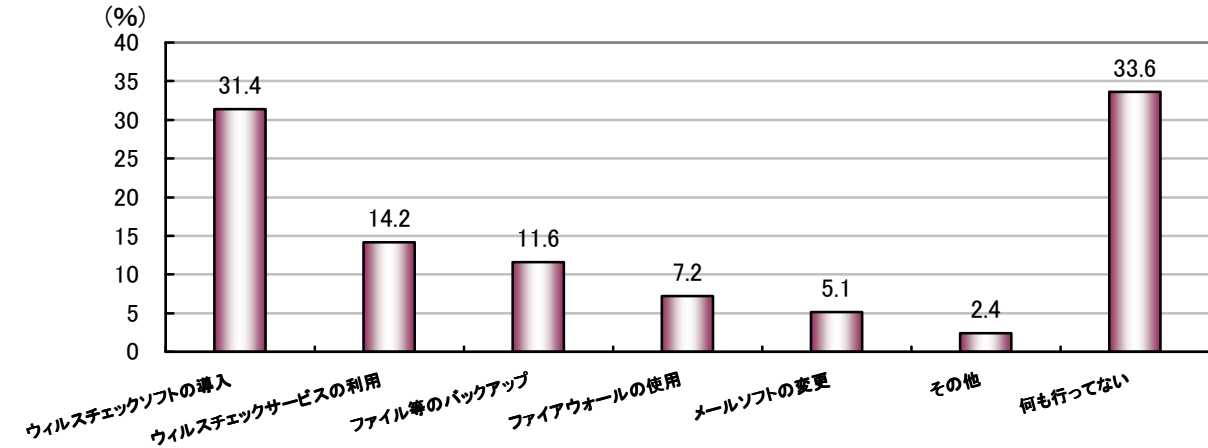


◇ インターネット利用者のセキュリティ対策の状況

「何も行っていない」者が33.6%を占める。

実施している対策としては、「ウイルスチェックソフトの導入」が最も多く、31.4%。

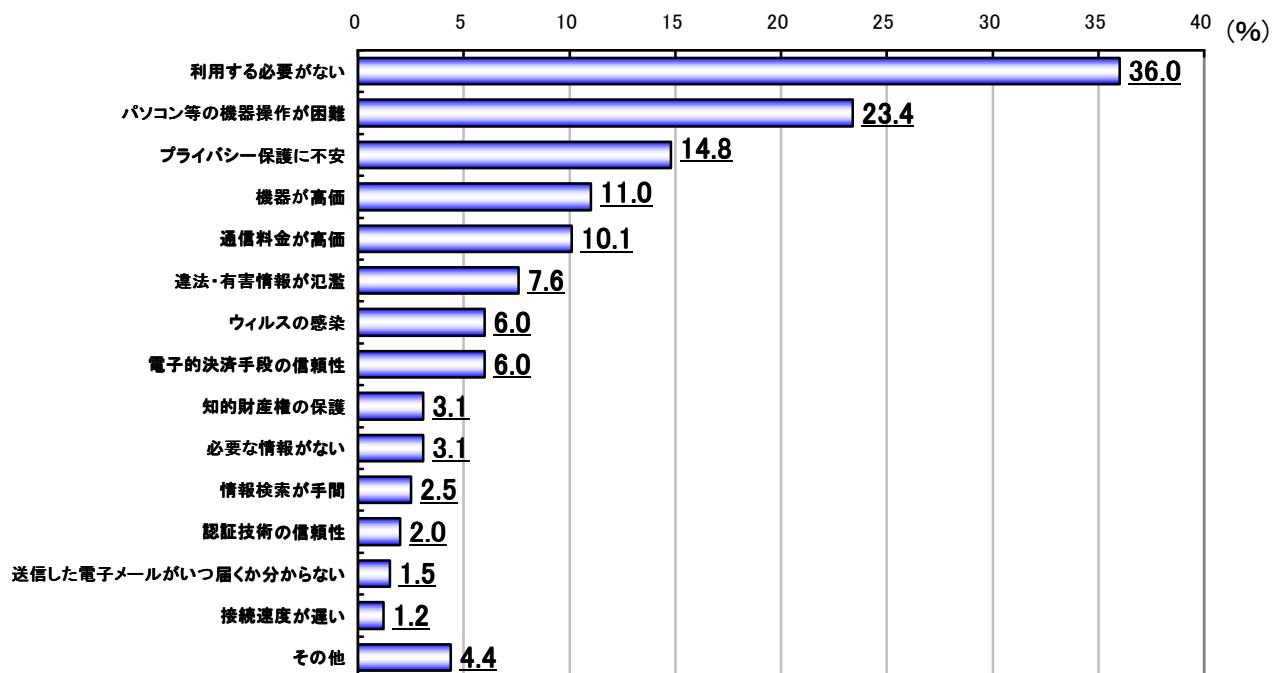
インターネット利用者のウイルス・不正アクセス対策の状況(複数回答)



5 個人(インターネット未利用者)がインターネットを利用しない理由

◇ インターネット未利用者がインターネットを利用しない理由は、「必要がない」が最も多く、36.0%。続いて、「パソコン等の機器操作が困難」が23.4%、「プライバシー保護に不安」が14.8%。

インターネット未利用者がインターネットを利用しない理由(複数回答)



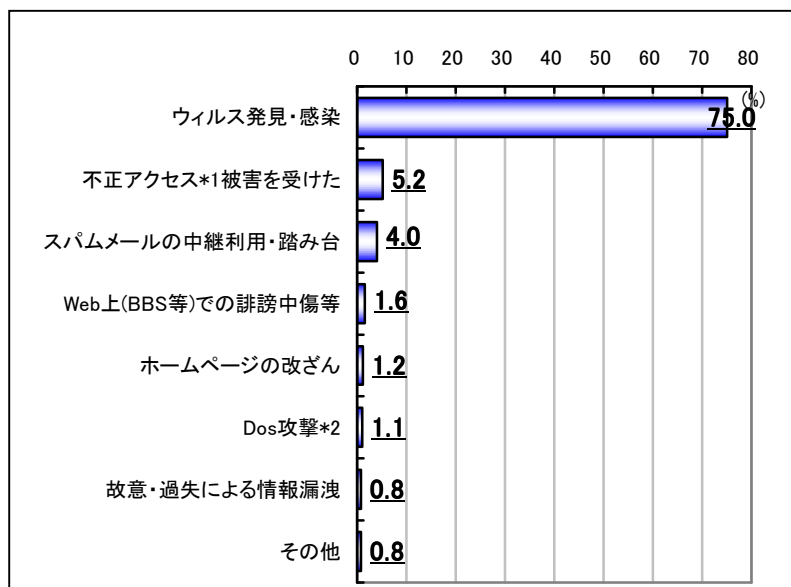
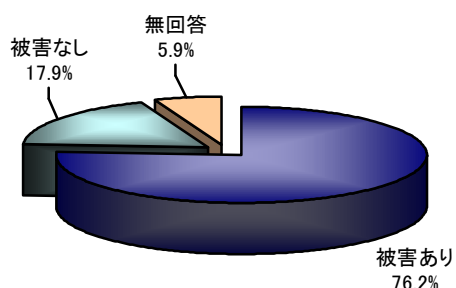
6 企業の情報通信ネットワークの被害状況、対策等

◇ 企業における情報通信ネットワーク(インターネット、企業通信網等)の被害状況

「被害にあった」企業が76.2%に上る。

被害内容では、「ウイルス発見・感染」が最も多く、75.0%。なお、実際に感染したのは43.5%。

企業における情報通信ネットワークの被害状況及び被害内容(複数回答)(過去1年間)



(注1) 企業等のコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなど。

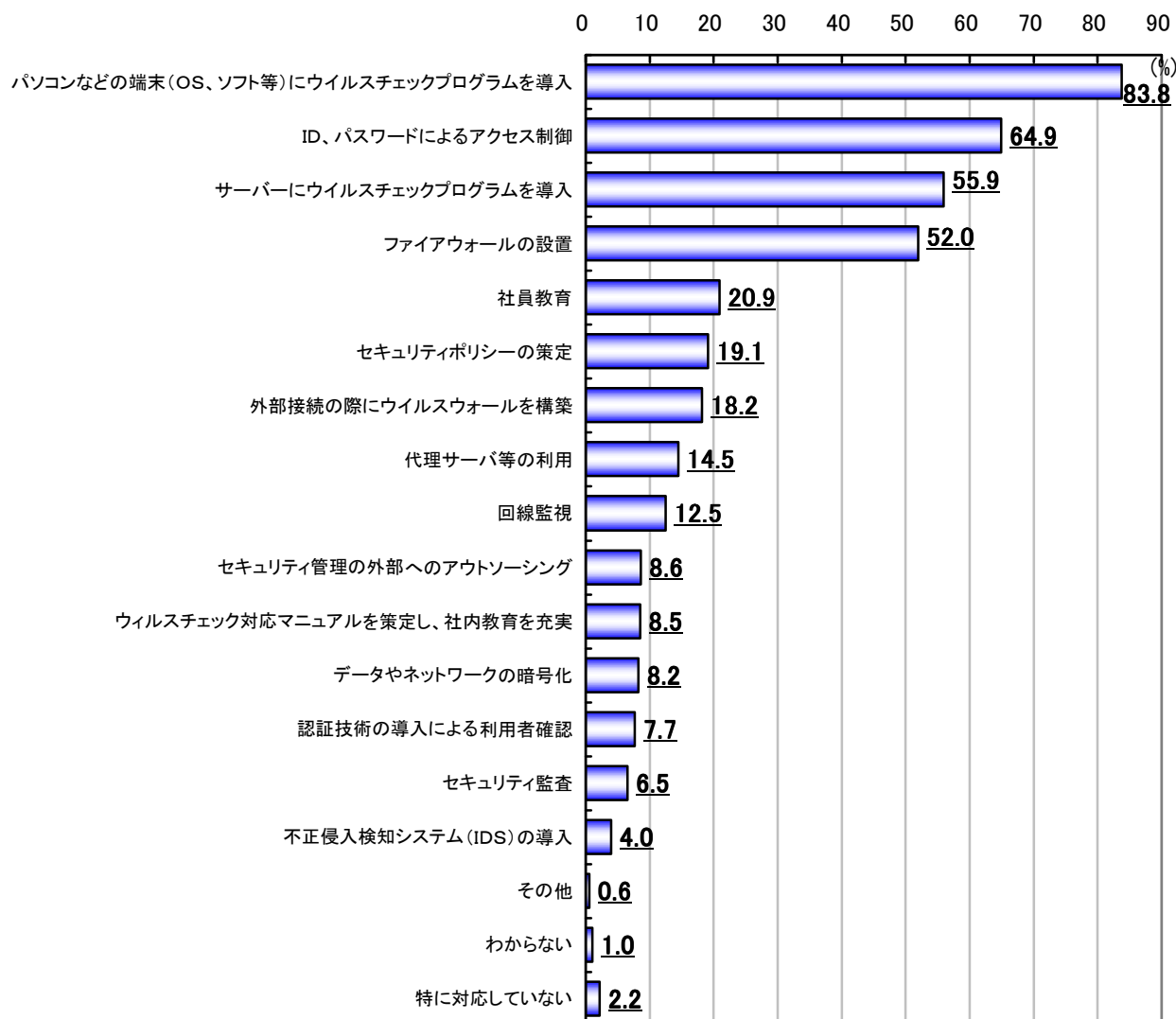
(注2) メール・サーバーに大量のメールを送ってシステムをダウンさせるなど、サービスを提供させないようにする攻撃。

◇ 企業のセキュリティへの対応状況

「パソコン等へのウイルスチェックプログラム導入」が最も多く、83.8%。

なお、「特に対応していない」企業が2.2%にとどまり、ほとんどの企業が何らかの対応を行っている状況。

企業における情報通信ネットワークのセキュリティに関する対応状況(複数回答)

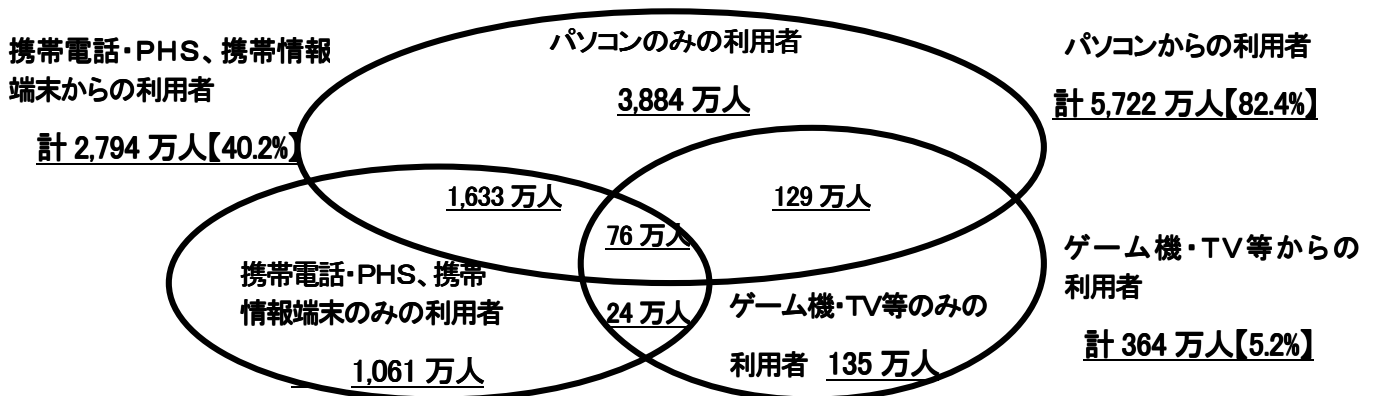


その他の調査結果
(1) 世帯・個人

1 インターネットの普及状況

◇ 個人のインターネット利用端末の割合

「パソコン」からの利用が最も多く5,722万人(インターネット利用者の82.4%がパソコンからの利用)。「携帯電話・PHS、携帯情報端末」からの利用は2,794万人。

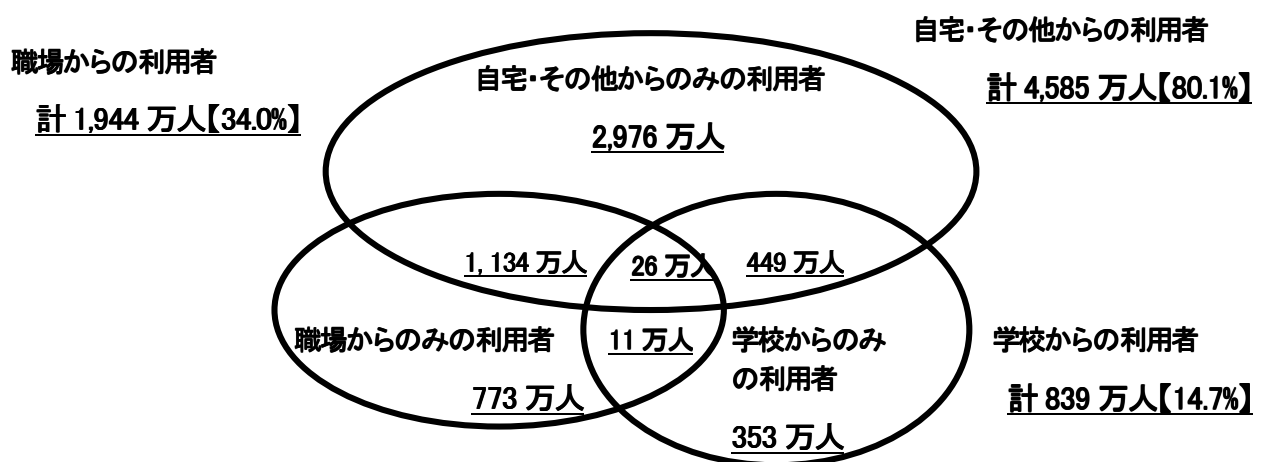


(注)【】内は、6歳以上のインターネット利用者総数に占める割合。【】の計は100にならない。
また、利用者数は四捨五入を行って算出しているため、内訳の和は合計に必ずしも一致しない。

合計 6,942万人

◇ 個人のパソコンからのインターネット利用場所の割合

「自宅・その他」からの利用者が最も多く、4,585万人。



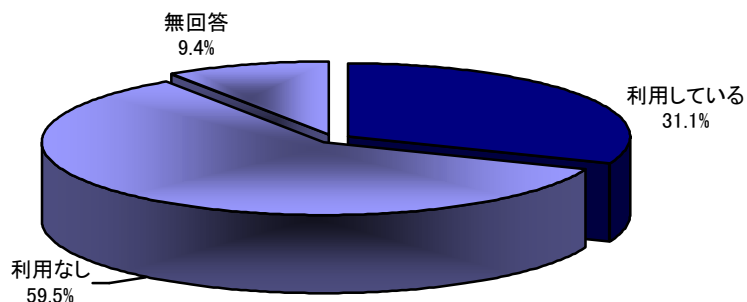
(注)【】内は、パソコンからのインターネット利用者総数(6歳以上)に占める割合。【】の計は100にならない。
また、利用者数は四捨五入を行って算出しているため、内訳の和は合計に必ずしも一致しない。

合計 5,722万人

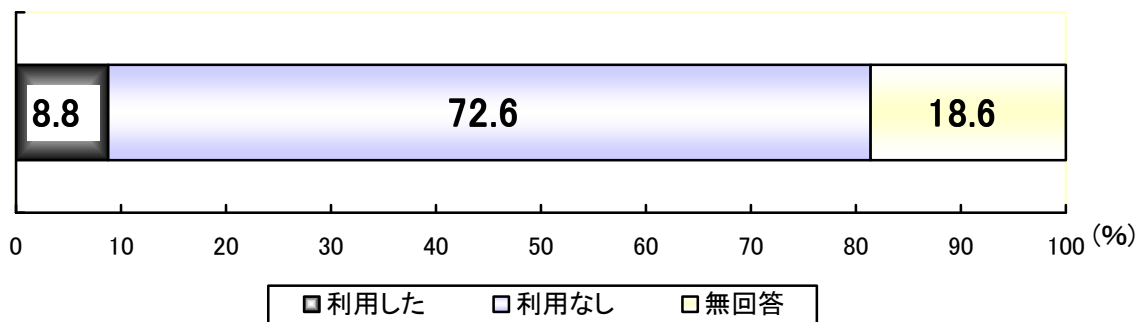
◇ 個人のブロードバンド回線の利用率

「自宅」で「パソコン」からインターネットを利用する者のうち、ブロードバンド回線を利用している者は、31.1%。

個人のブロードバンド回線の利用率（「自宅」の「パソコン」からのインターネット利用者のうち）



◇ 個人の公共空間(いわゆる「ホットスポット」)での無線LAN サービス等の利用状況
インターネット利用者の8.8%が利用。

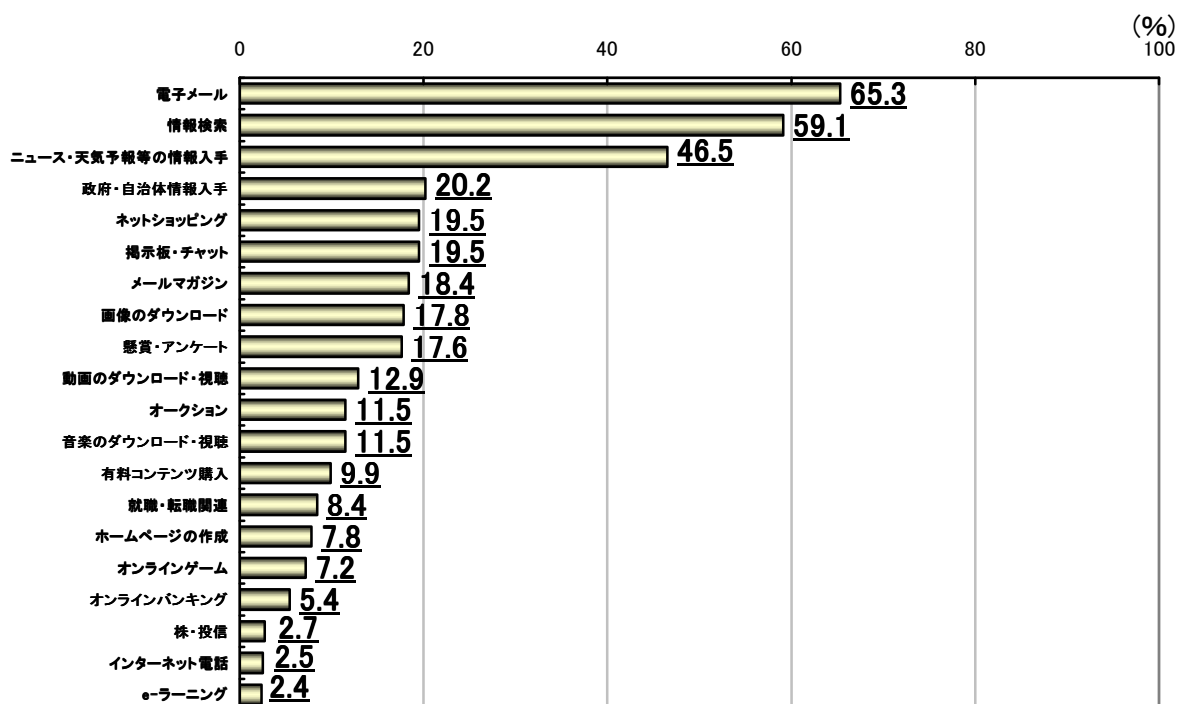


2 個人のインターネットの利用状況

◇ パソコンからのインターネット利用内容

「電子メール」が最も多く、65.3%。続いて、「情報検索」の59.1%。

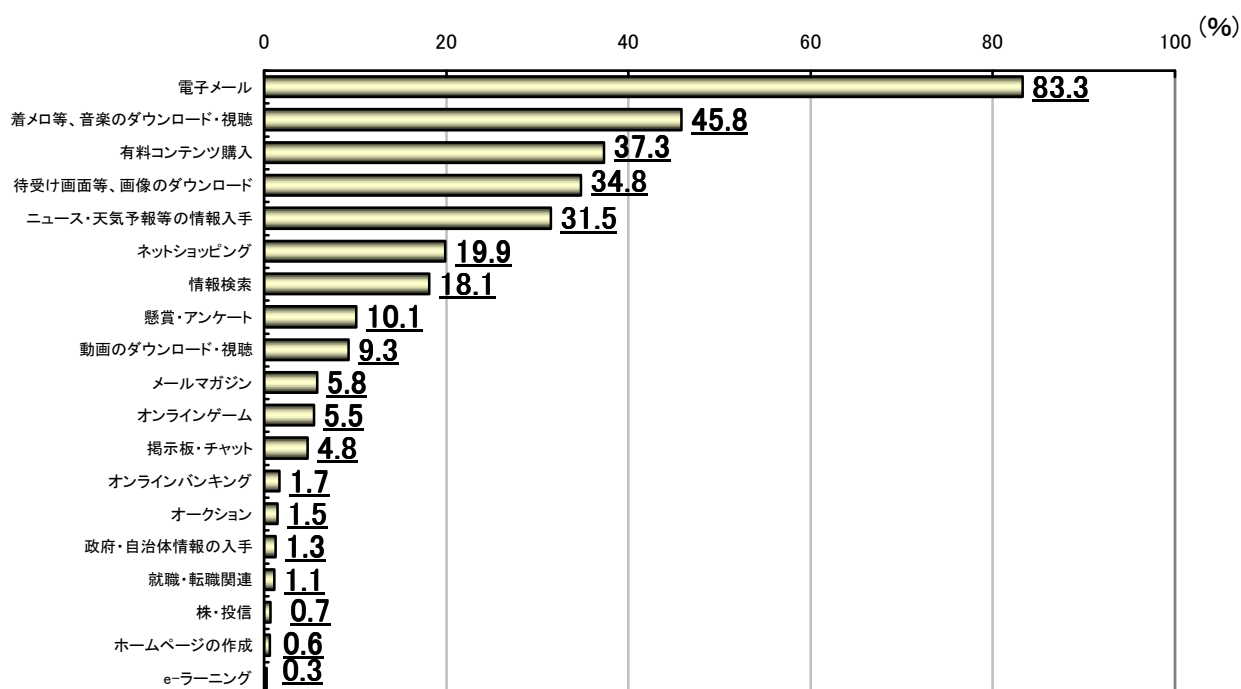
パソコンからのインターネットの利用内容(複数回答)



◇ 携帯インターネット利用内容

「電子メール」が最も多く、83.3%。続いて、「着メロ等」の45.8%。

携帯インターネットの利用内容(複数回答)

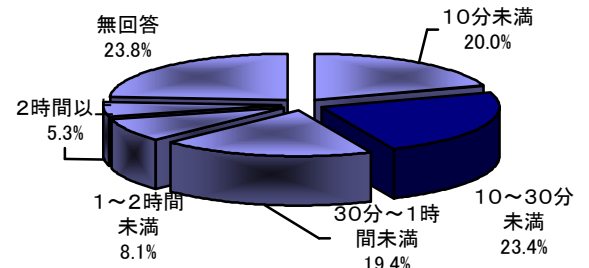
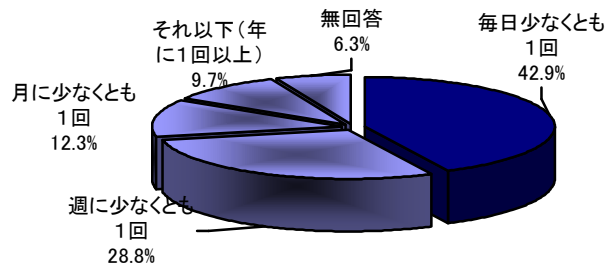


◇ 個人のインターネットの利用頻度・利用時間

インターネット利用者のうち、「毎日少なくとも1回」利用する者が最も多く、42.9%。1回あたりの利用時間は、「10～30分未満」の利用が最も多く、23.4%。

インターネット利用頻度

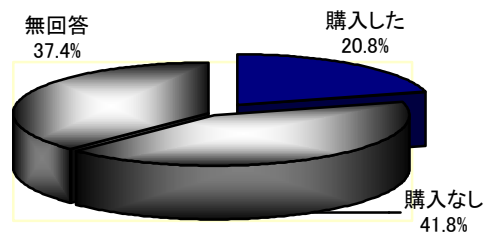
インターネットの利用時間(1回あたり)



◇ 個人のネットショッピングの利用状況

インターネット利用者のうち、ネットショッピングを利用する者は20.8%。

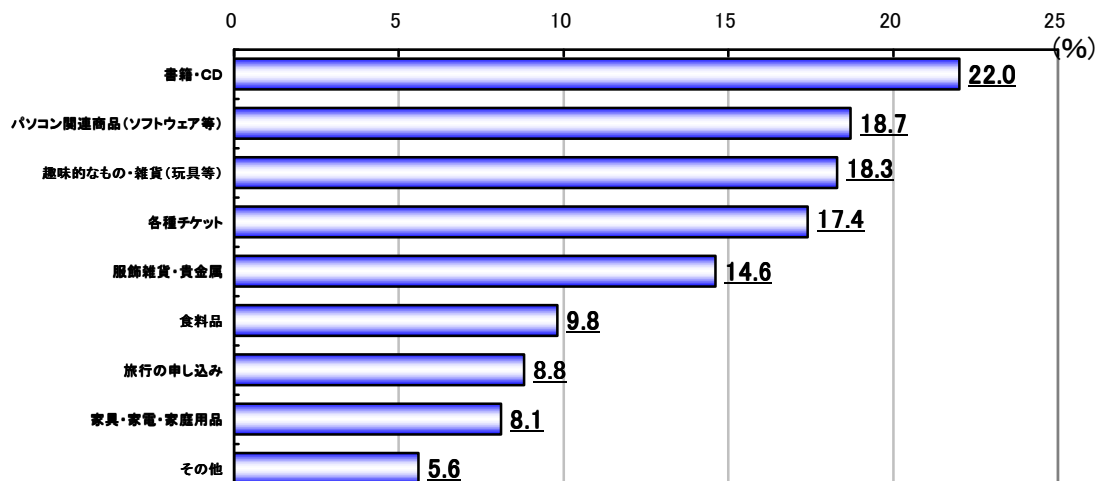
ネットショッピングの利用状況(過去1年間)



◇ 個人のネットショッピングでの購入内容

「書籍・CD」が最も多く、22.0%。

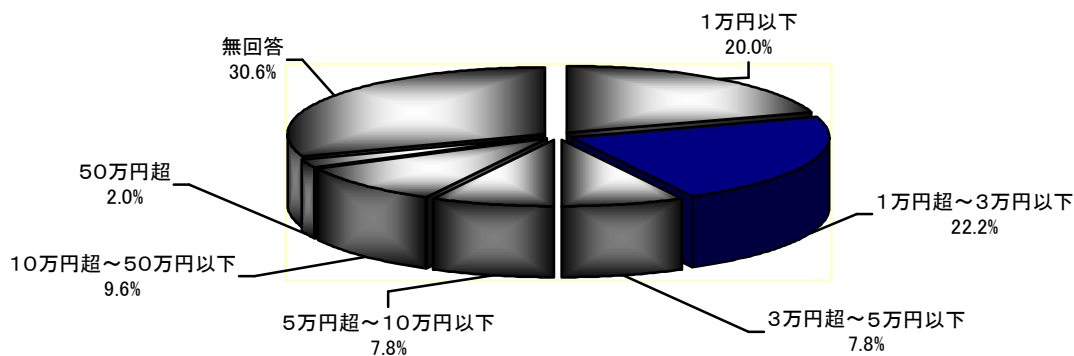
ネットショッピングの購入内容(複数回答)



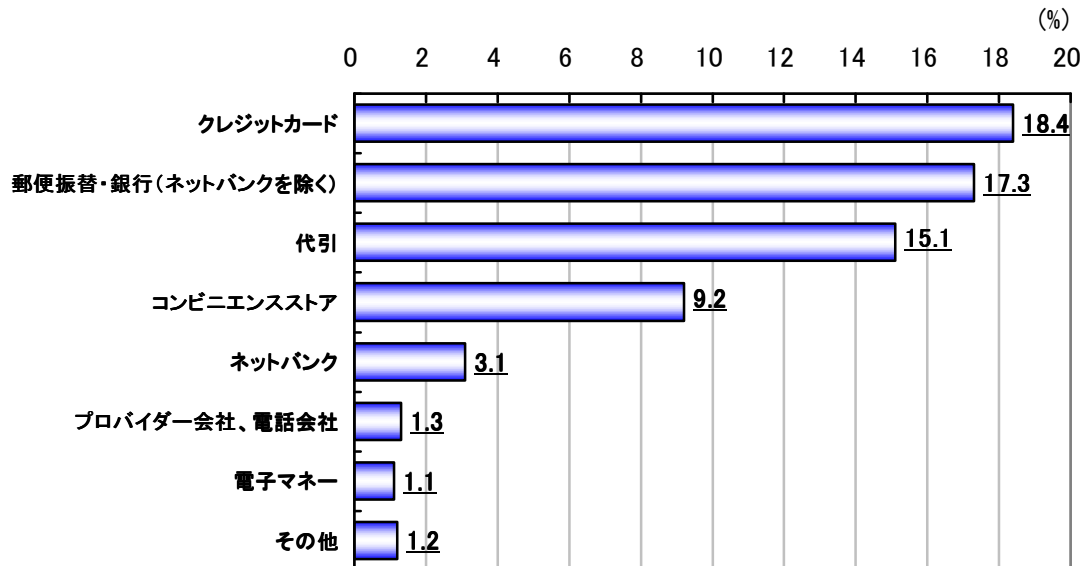
◇ 個人のネットショッピングの利用金額及び決済手段

利用金額(1年間合計)は、「1万円超～3万円以下」が最も多く、22.2%。決済手段は、「クレジットカード」が最も多く、18.4%。

ネットショッピングの利用金額



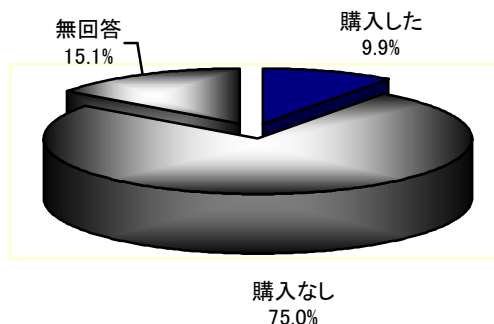
ネットショッピングの利用における決済手段(複数回答)



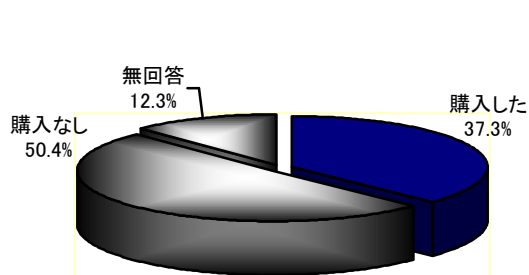
3 個人の有料コンテンツの購入状況

◇ パソコンからのインターネット利用者のうち、有料コンテンツを購入した者は、9.9%。購入した内容は、「ソフトウェア」が購入者の30.0%、「音楽・映像」が購入者の22.7%。
また、携帯インターネット利用者のうち、有料コンテンツを購入した者は、37.3%。購入した内容は、「ゲーム」が購入者の81.2%、「着メロ」が購入者の50.8%。

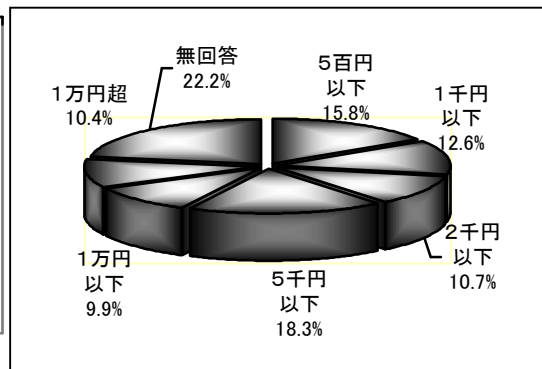
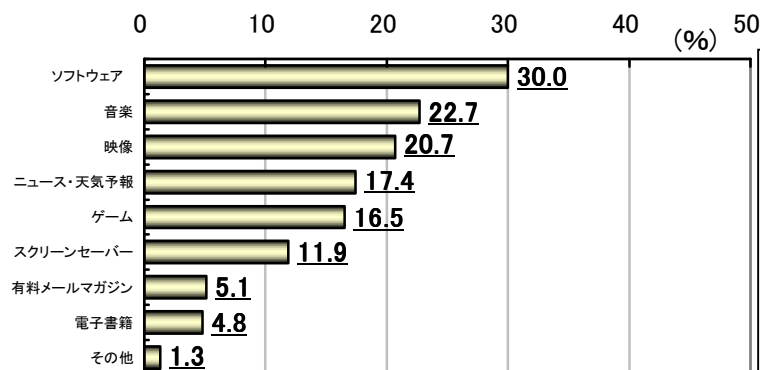
パソコンからのインターネット利用者の有料コンテンツの購入状況(過去1年間)



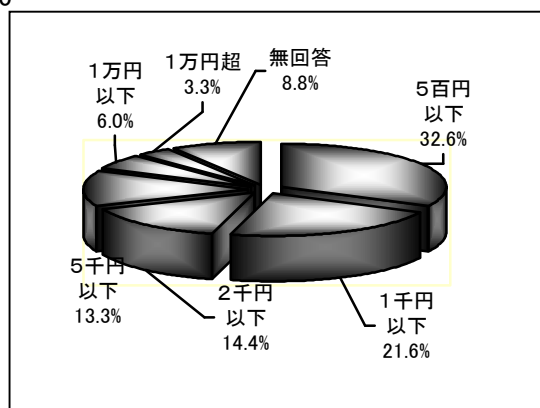
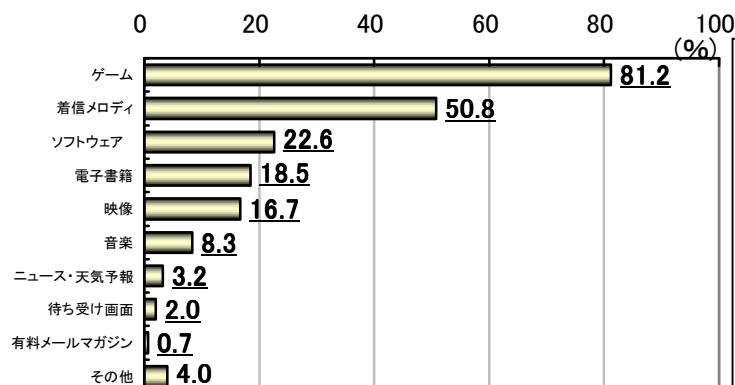
携帯インターネットからの有料コンテンツの購入状況(過去1年間)



パソコンからのインターネット利用者による有料コンテンツの購入内容(複数回答)及び購入金額(1年間計)



携帯インターネットからの有料コンテンツの購入内容(複数回答)及び購入金額(1年間計)

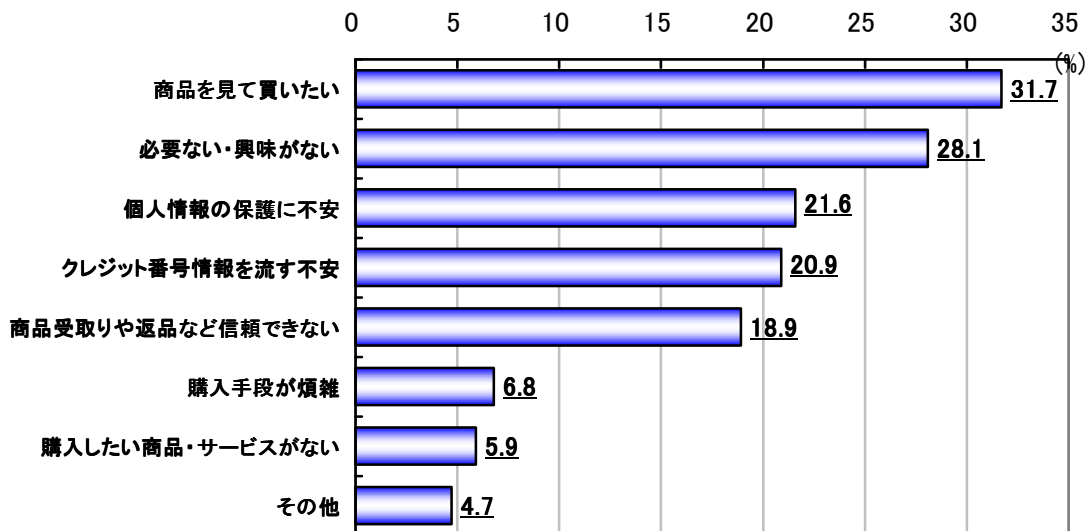


4 個人のインターネット利用における不安・不満、被害状況

◇ 個人のネットショッピングを利用しない理由

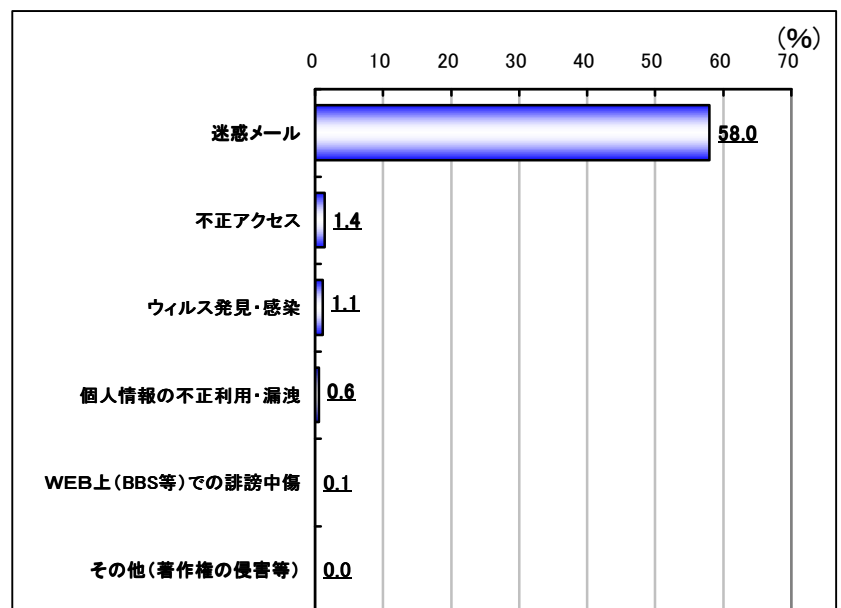
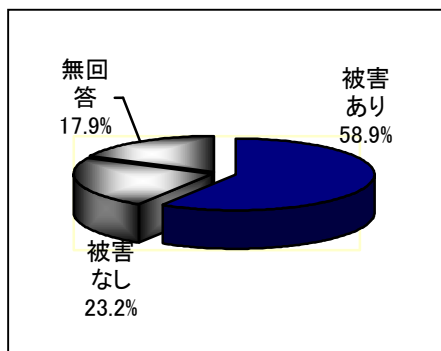
インターネット利用者が、ネットショッピングを利用しない理由は、「商品を見て買いたい」が最も多く、31.7%。次いで、「必要ない・興味がない」の28.1%。

ネットショッピングを利用しない理由(複数回答)(インターネット利用者のうち)



◇ 携帯インターネットの利用において、迷惑メール、ウィルス等の被害を被った者は、携帯インターネット利用者の58.9%。被害の内容を見ると、「迷惑メール」が最も多く、58.0%。

携帯インターネットの利用における被害状況及び被害内容(複数回答)(過去1年間)

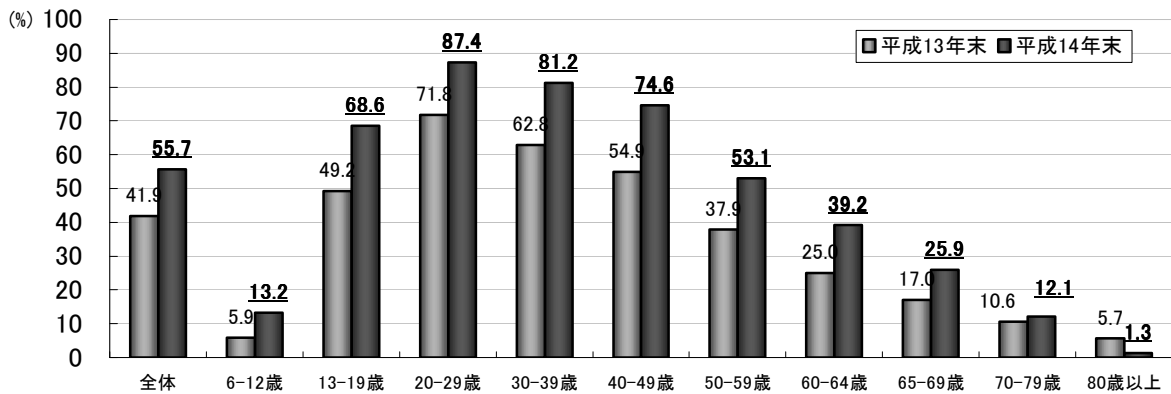


5 個人の情報通信機器の利用状況

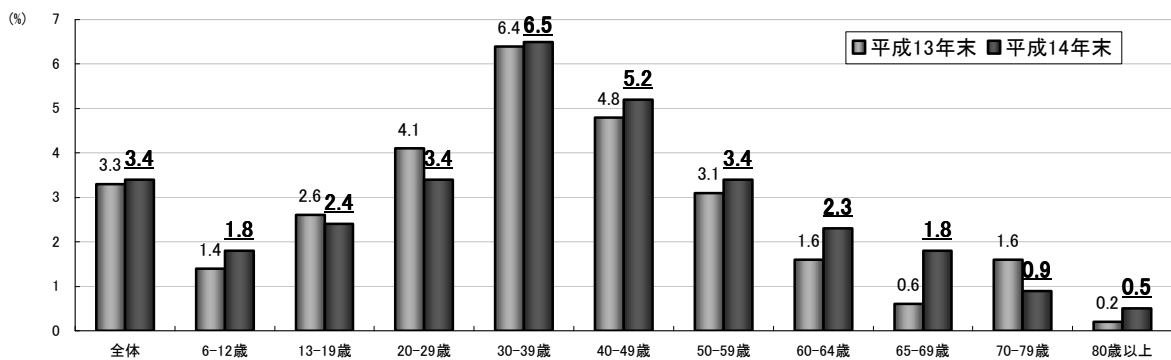
◇ 個人における世代別の情報通信機器の利用率

昨年よりも各世代において携帯電話及びパソコンの利用率は増加。デジタルデバイドは依然存在。

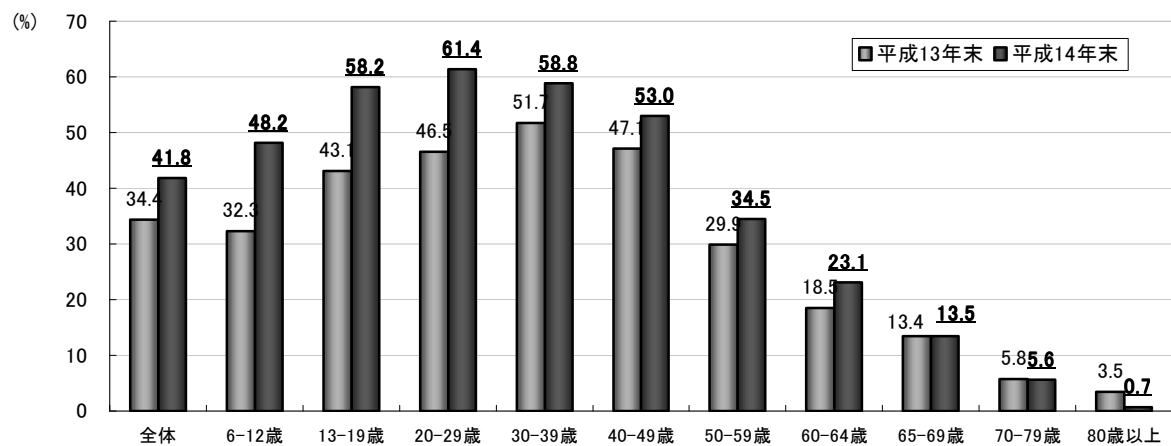
① 個人の携帯電話の利用率



② 個人のPHSの利用率

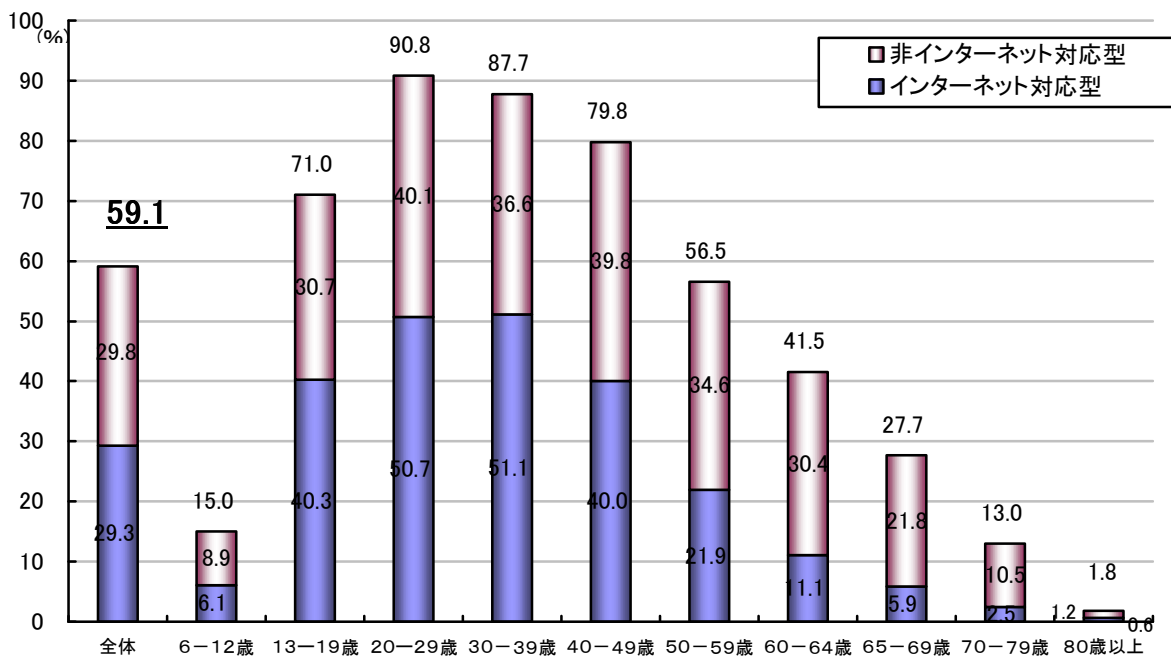


③ 個人のパソコンの利用率



◇ 個人の携帯電話・PHSの利用状況(携帯・PHSインターネットの利用割合)

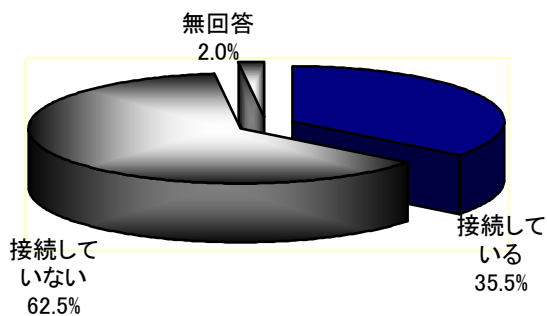
携帯電話・PHSの利用率は59.1%。このうち、49.6%がインターネット対応型の利用率。
13～49歳までの世代ではインターネット対応型の利用率が非インターネット対応型の利用率よりも高いが、50歳以上の世代では非インターネット対応型の利用率の方が高い。



6 世帯の情報通信機器の保有状況、放送サービスの利用状況

◇ 世帯における家庭内 LAN の構築率

パソコンを2台以上保有している世帯(全世帯の25.7%)のうち、家庭内 LAN の構築率は35.5%。



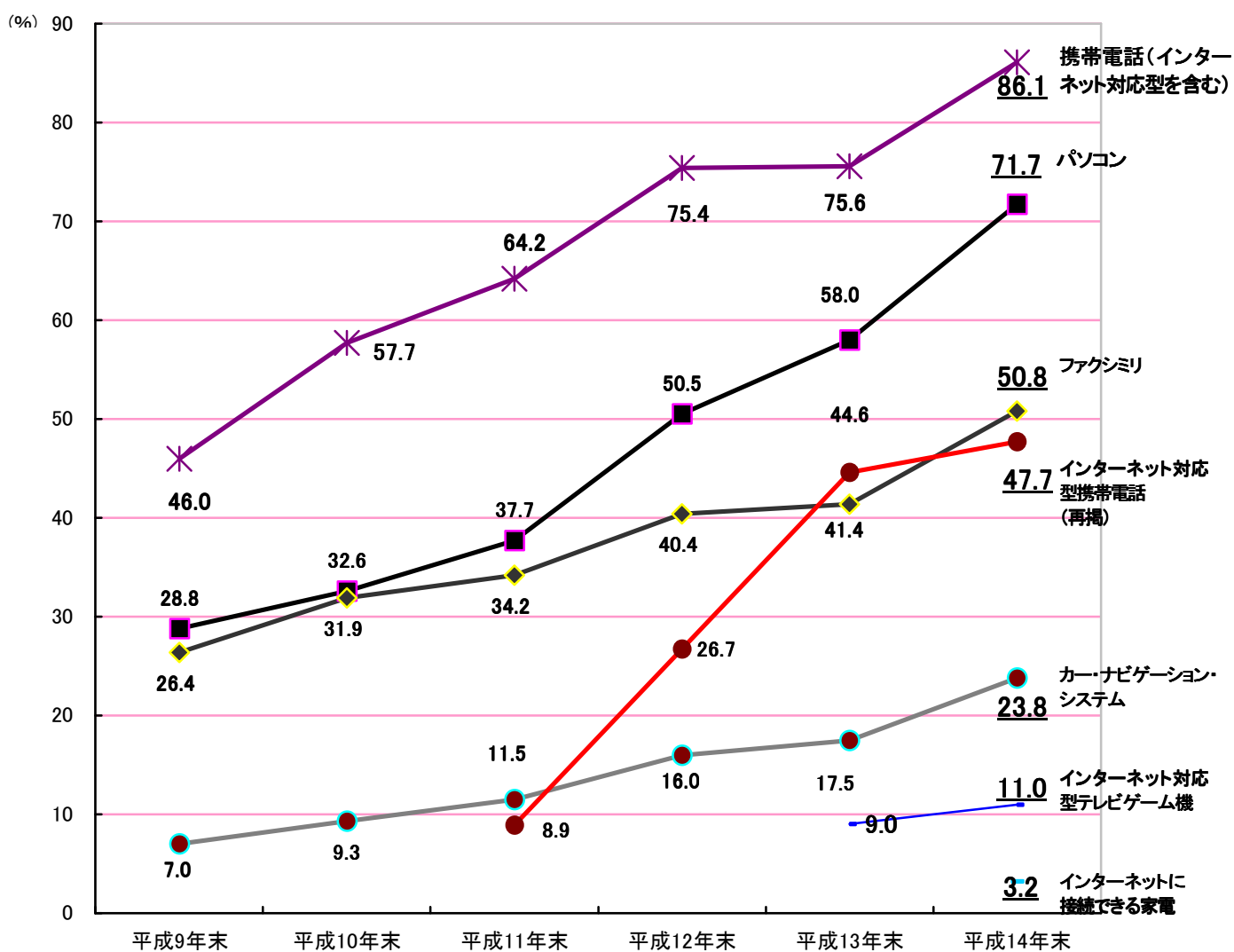
◇ 世帯における情報通信機器の保有状況

携帯電話の世帯保有率は、対前年比10.5ポイント増の86.1%。

そのうち、インターネット対応型携帯電話は、対前年比3.1ポイント増の47.7%。

また、パソコンは、対前年比13.7ポイント増の71.7%となるなど、世帯における情報化は着実に進展。

なお、インターネットに接続可能な家電の世帯保有率は、3.2%。

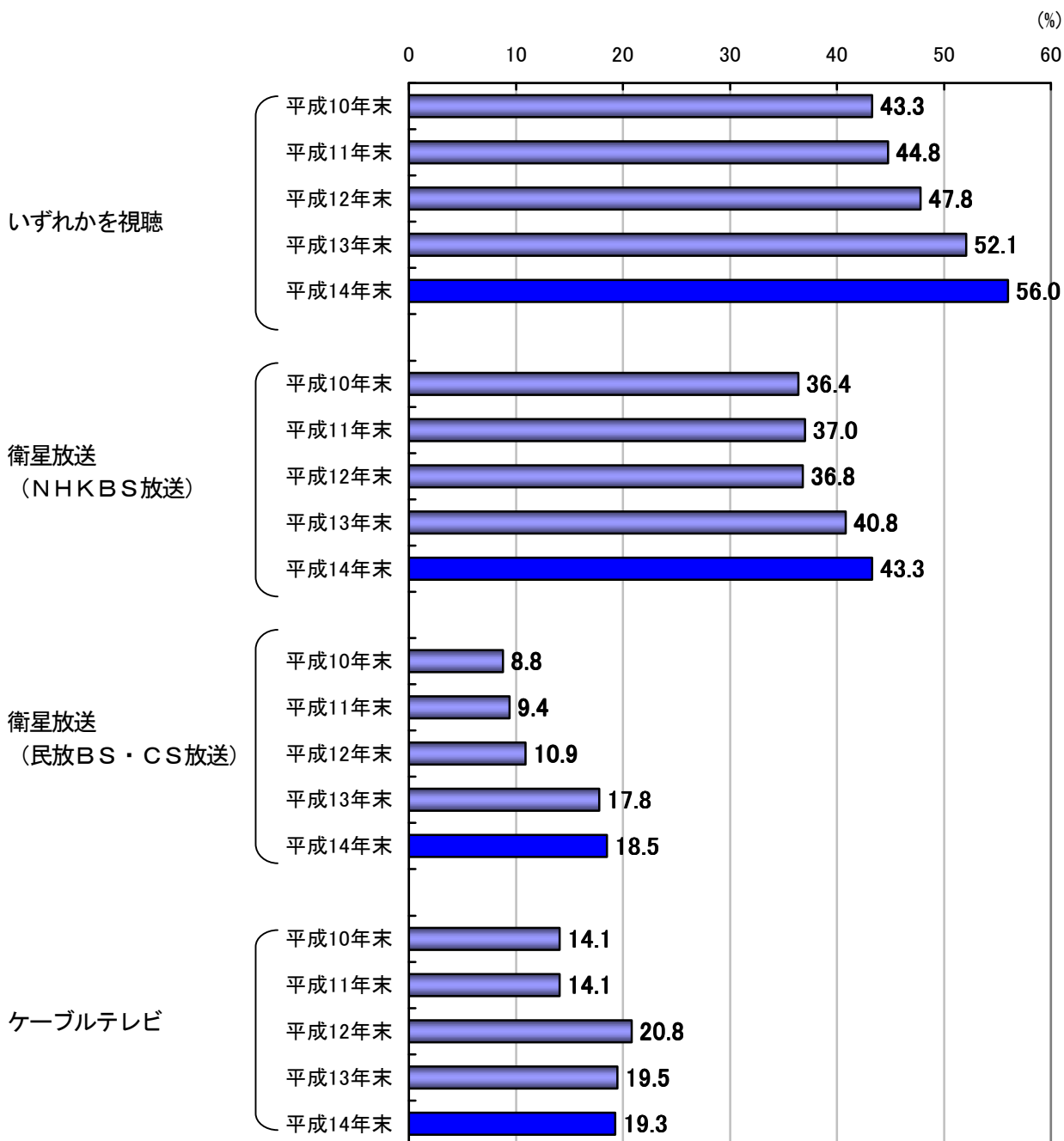


(注) インターネット対応型携帯電話は平成11年から、インターネット対応型テレビゲーム機は平成13年から、インターネットに接続できる家電は平成14年からの調査項目。

◇ 世帯における放送サービスの利用状況

ケーブルテレビ又は衛星放送のいずれかを視聴している世帯は、対前年比3.9ポイント増の56.0%。

なお、BSデジタル放送の視聴世帯は11.7%。



その他の調査結果
(2) 企業

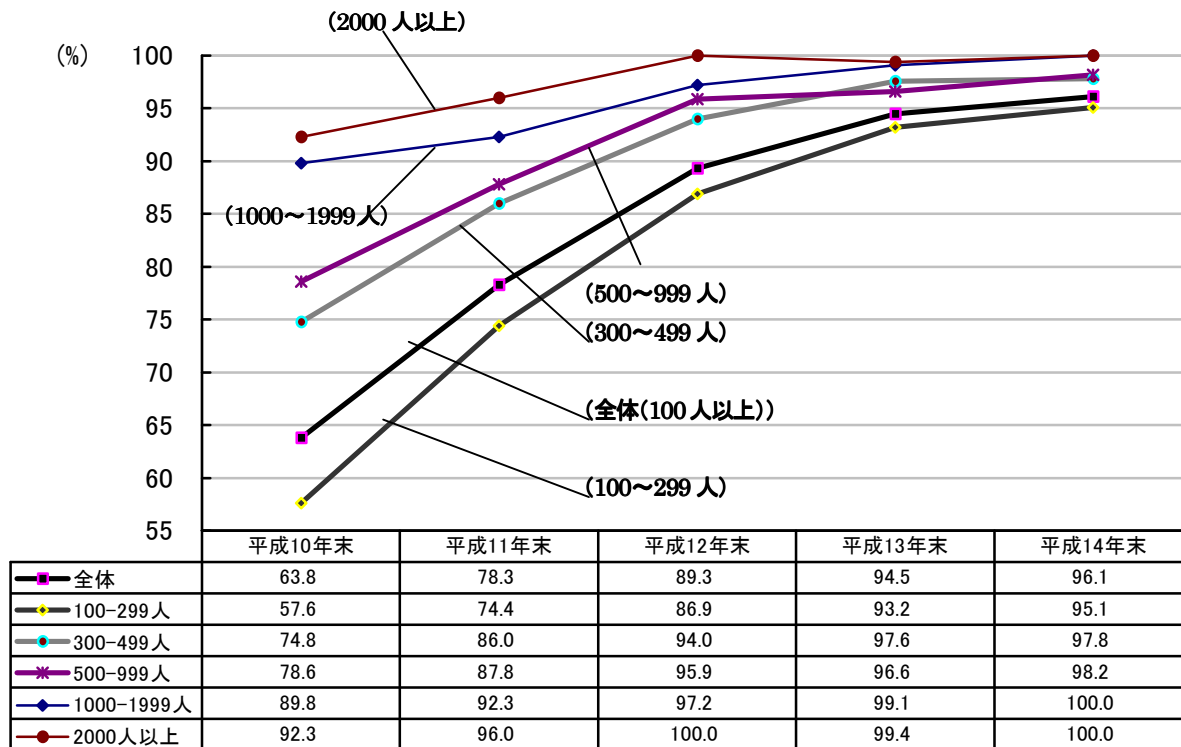
1 企業のインターネットの利用状況

◇ 企業におけるインターネットの利用状況

従業員規模に関わらず、企業におけるインターネット利用率は増加傾向。

従業員規模による格差は年々縮小。

企業におけるインターネットの利用状況の推移(従業員規模別)

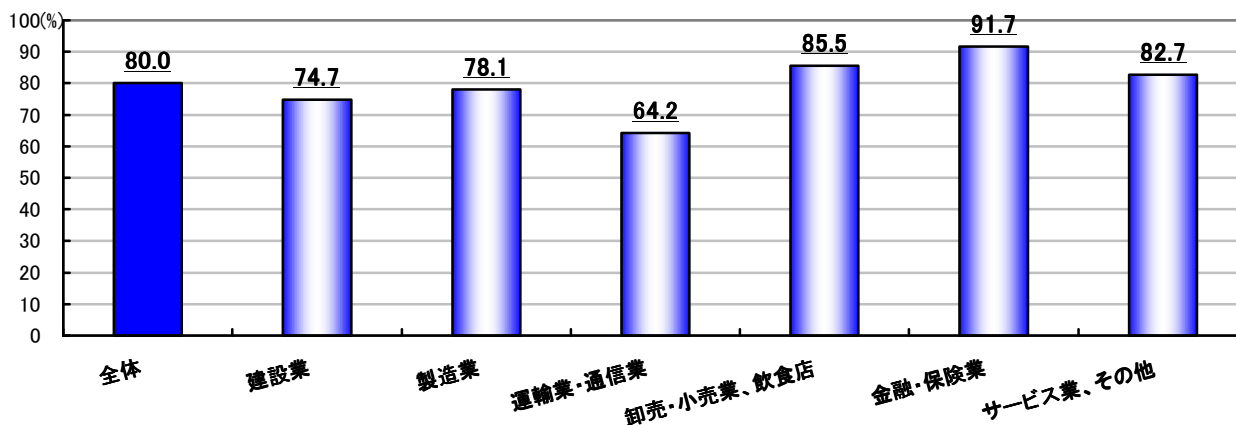


(注) 平成14年末における従業員300人以上の企業のインターネット利用率は、98.4%。

◇ 企業のホームページの開設率

8割の企業がホームページを開設。

産業別では、「金融・保険業」が最も多く、91.7%。

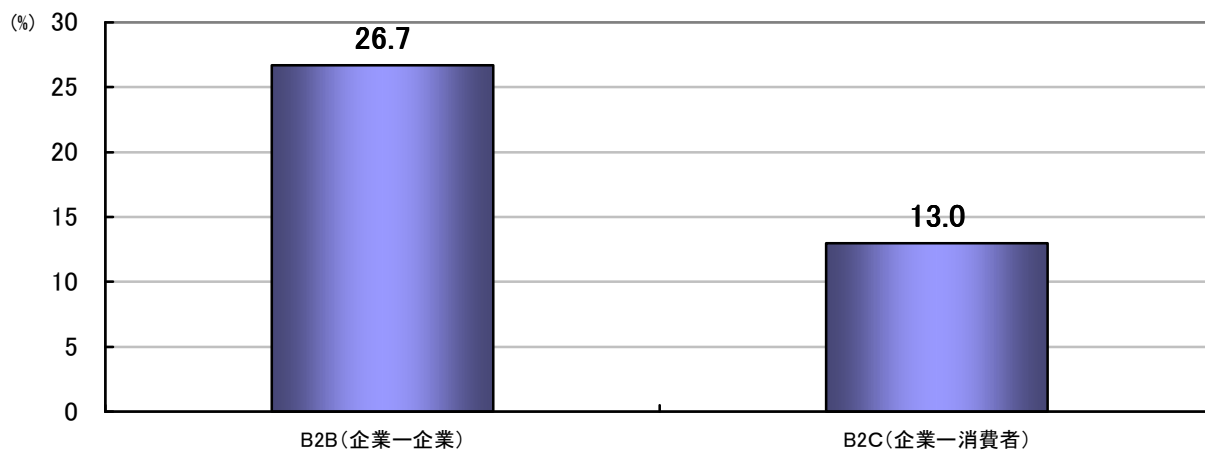


◇ 企業における電子商取引の実施状況

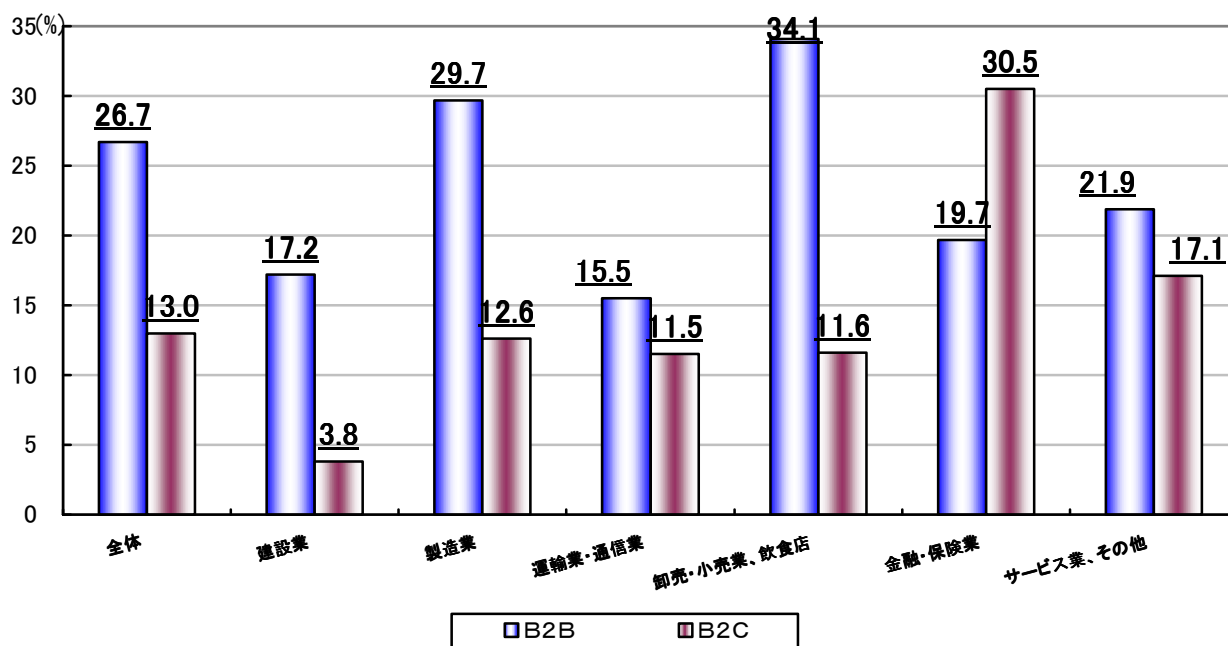
B2B(企業—企業)実施企業は26.7%。B2C(企業—消費者)実施企業は13.0%。

産業別では、B2Bは「卸売・小売、飲食業」が最も多く34.1%。他方、B2Cは、「金融・保険業」が最も多く、30.5%。

企業における電子商取引の実施率(複数回答)



産業別電子商取引の実施率(複数回答)



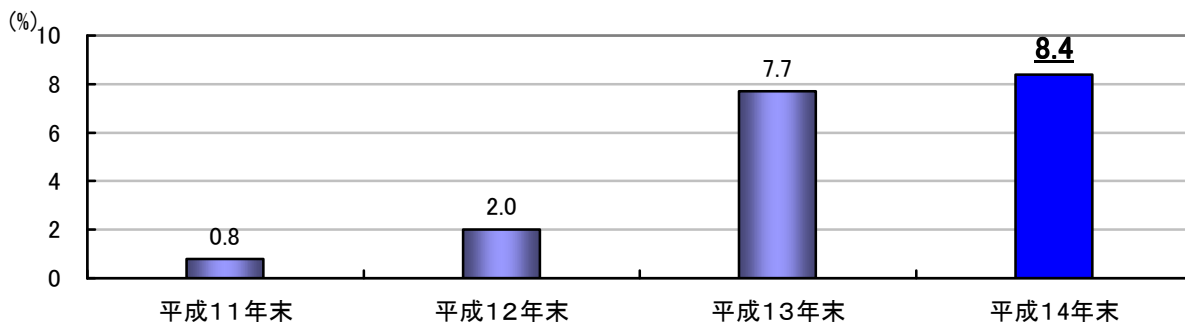
◇ 企業におけるテレワーク導入状況

企業のテレワーク導入率は、対前年比0.7ポイント増の8.4%。

導入目的は、「定型的業務の効率性(生産性)の向上」が最も多く、60.4%。次いで、「勤務者の移動時間の短縮」の46.7%。

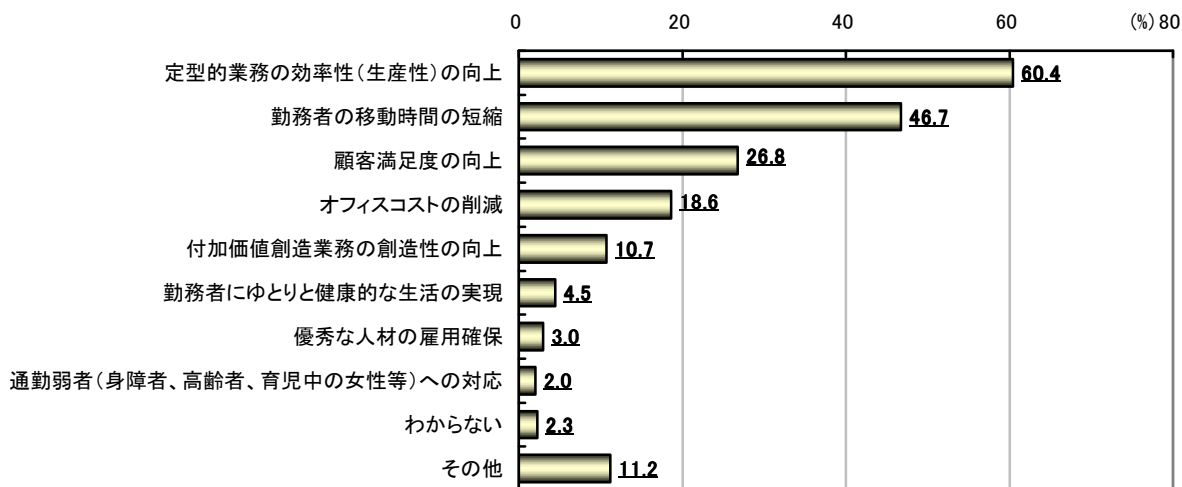
また、導入した企業の95.8%が、「効果があった」と回答。

企業のテレワーク導入率

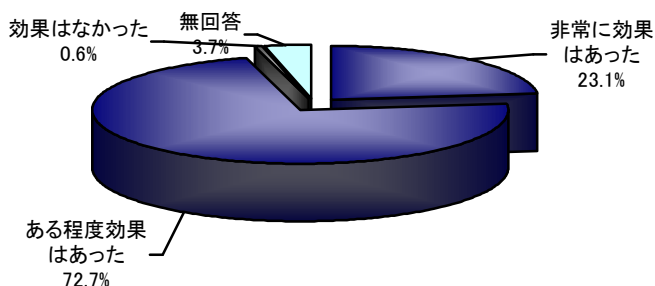


(注)テレワーク：雇用者で、会社から離れた場所で勤務しながらも通信ネットワークを利用することにより、会社で勤務しているような環境にある勤務状態のこと。テレワークには、在宅勤務、モバイルワーク(営業などで場所を移動しながら勤務する状態)、サテライトオフィス(所属している会社の建物とは別の建物において勤務する状態)がある。

テレワークの導入目的(複数回答)



テレワークの導入効果



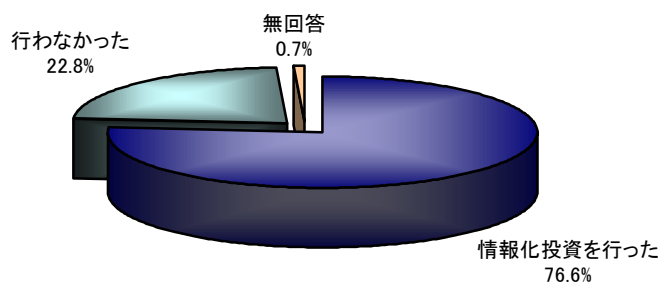
2 企業の情報化投資の状況

◇ 企業における情報化投資の実施状況

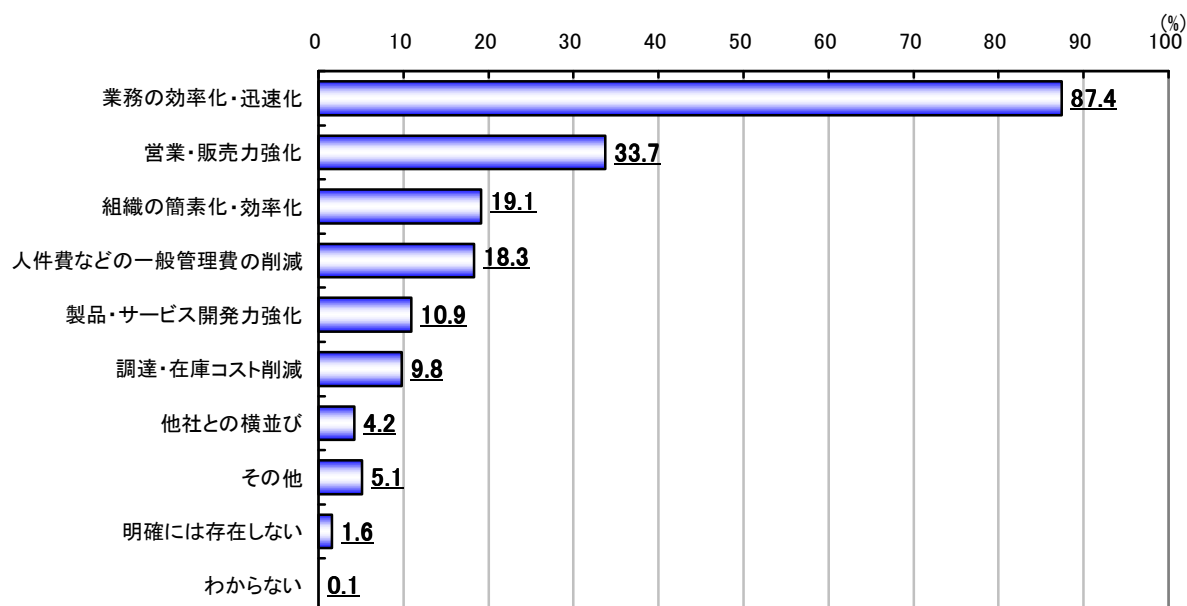
過去1年間に、パソコン等の情報化投資を行った企業は、76.6%。

投資目的では、「業務の効率化・迅速化」が87.4%。

企業における情報化投資の実施状況(過去1年間)



企業における情報化投資の目的(複数回答)

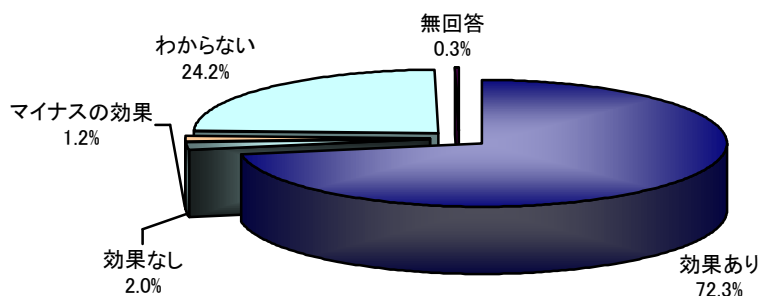


◇ 企業における情報化投資の効果発揮状況

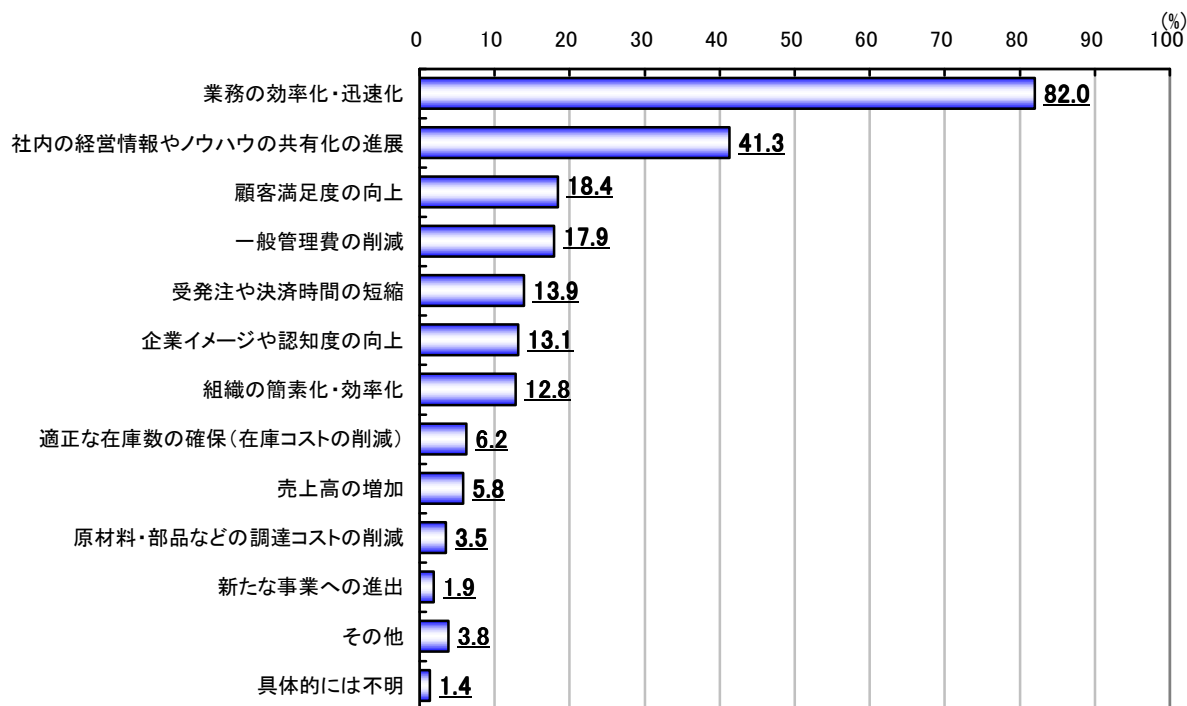
情報化投資が経営に効果があったとする企業は72.3%。

効果内容では、「業務の効率化・迅速化」が82.0%。次いで、「情報・ノウハウの共有化の進展」が41.3%。

情報化投資の経営に対する効果



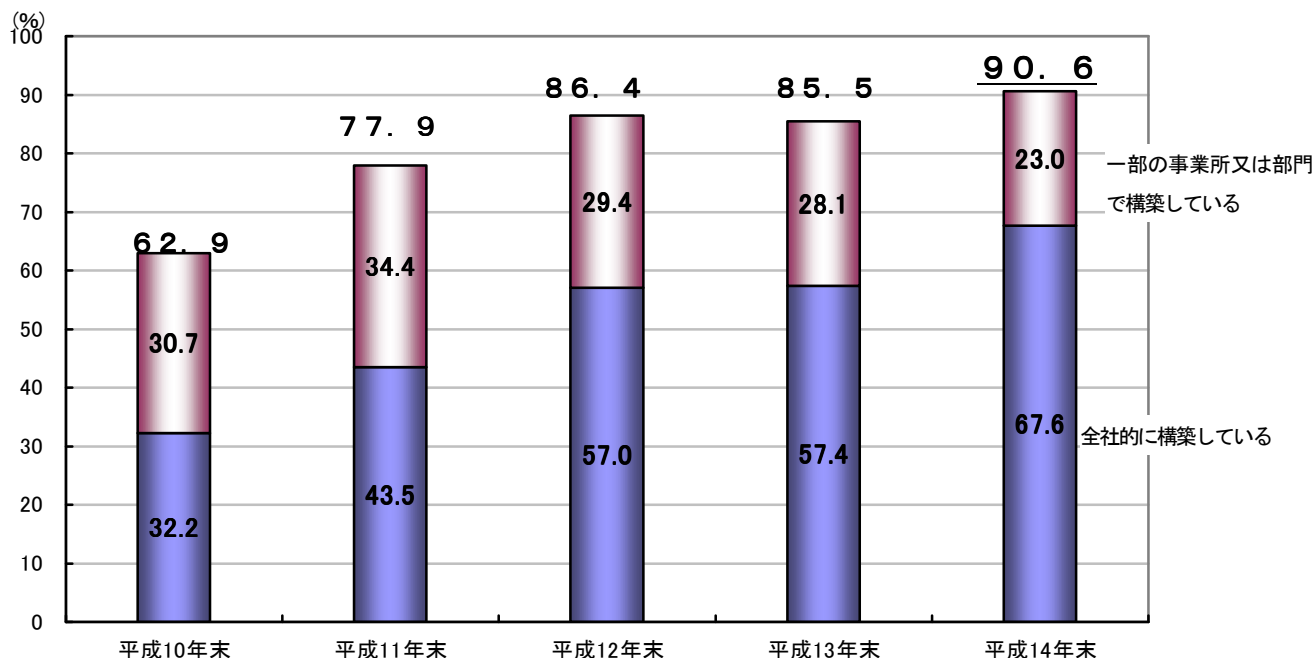
情報化投資の効果の内容(複数回答)



3 企業通信網の構築状況

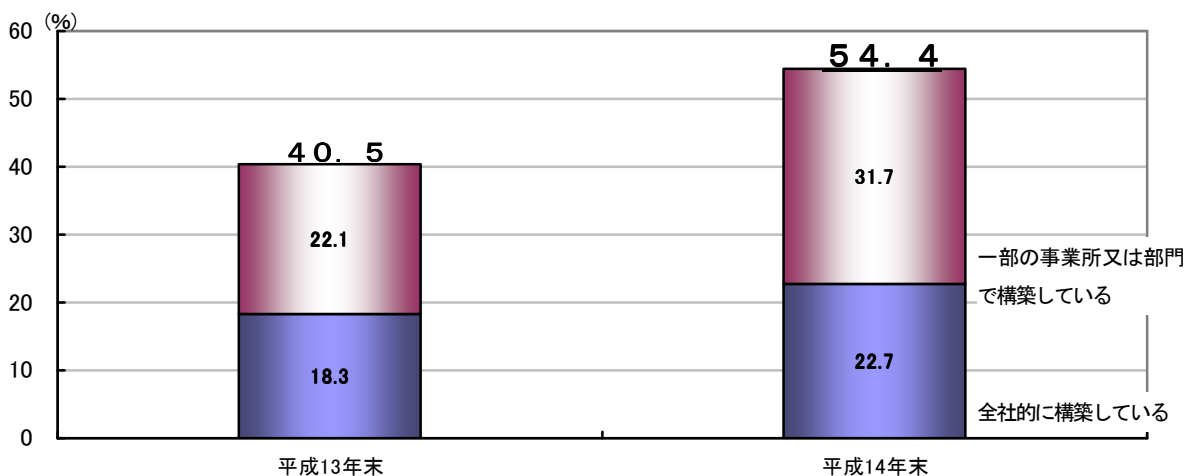
◇ 企業における企業内通信網(LAN等)の構築状況

企業内通信網を構築している企業は、対前年比5.1ポイント増の90.6%。



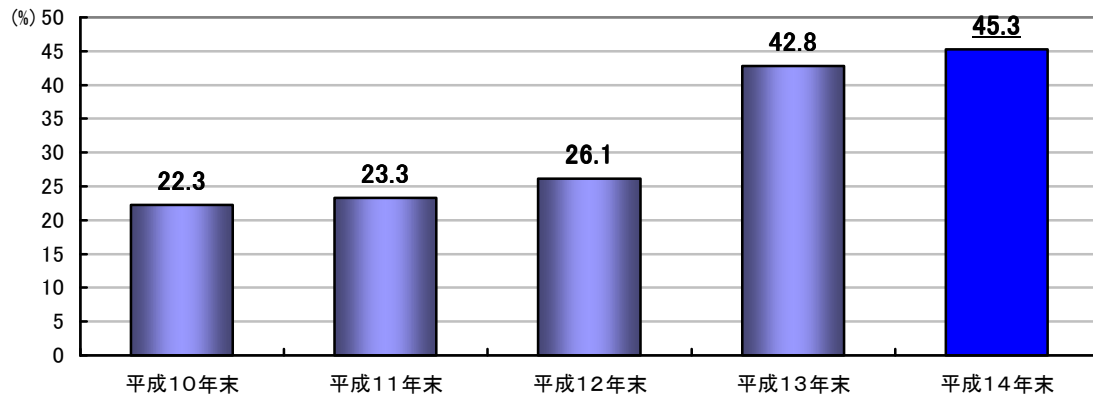
◇ 企業における企業間通信網(WAN等)の構築状況

企業間通信網を構築している企業は、対前年比13.9ポイント増の54.4%と50%を超えた。



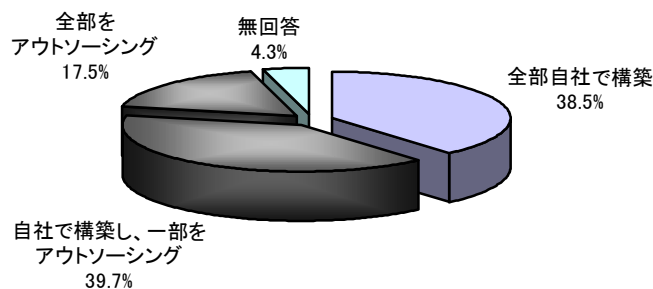
◇ 外部からの企業通信網(企業内及び企業間通信網)への接続可能な企業の割合

パソコン、携帯電話及び携帯情報端末を利用して、「外部から企業通信網」へ接続可能な企業は、対前年比2.5ポイント増の45.3%。



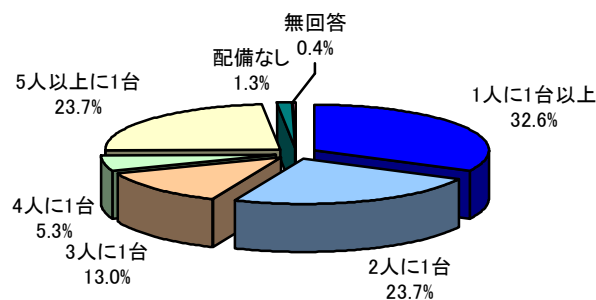
◇ 企業通信網の構築方法

「全部」又は「一部」を「アウトソーシング」している企業が、57.2%と過半数。



◇ 企業におけるインターネット、企業通信網への接続端末の配備状況

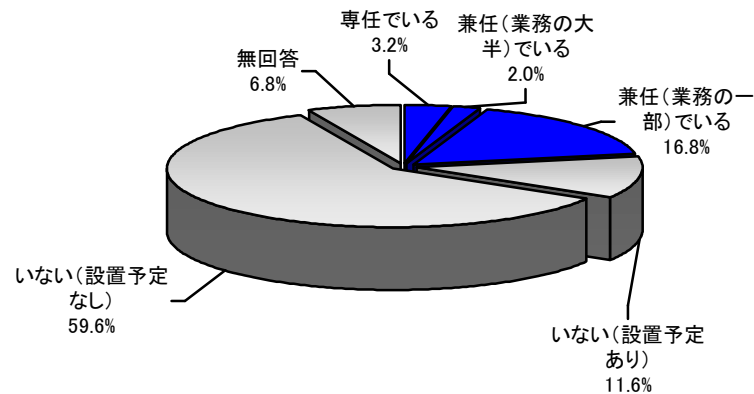
「1人に1台以上」が最も多く、32.6%。



4 企業の情報化と組織

◇ CIO*(Chief Information Officer)の設置状況

「専任」のCIOを設置している企業は3.2%。「兼任」を含めると、22.0%の企業が設置。



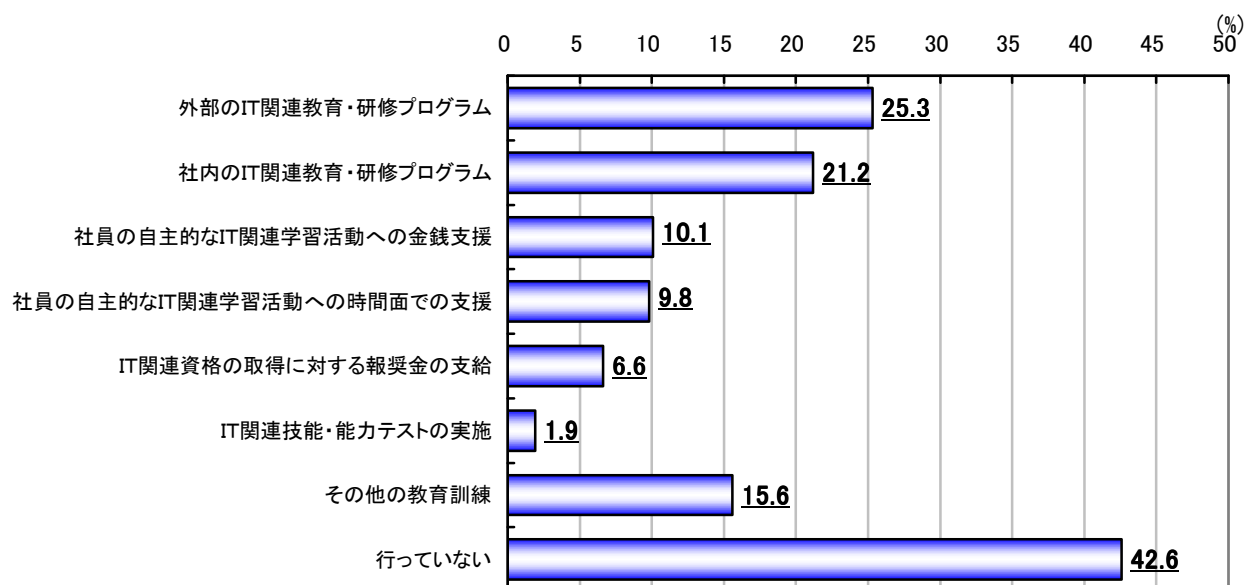
(注) CIOとは、経営戦略と情報通信戦略を調整・統括する役員。

◇ 企業における従業員のIT教育状況

「行っていない」企業が最も多く、42.6%に上る。

実施している内容では、「外部」又は「社内」のIT関連教育・研修プログラムが多い。

従業員のIT教育の実施状況(複数回答)



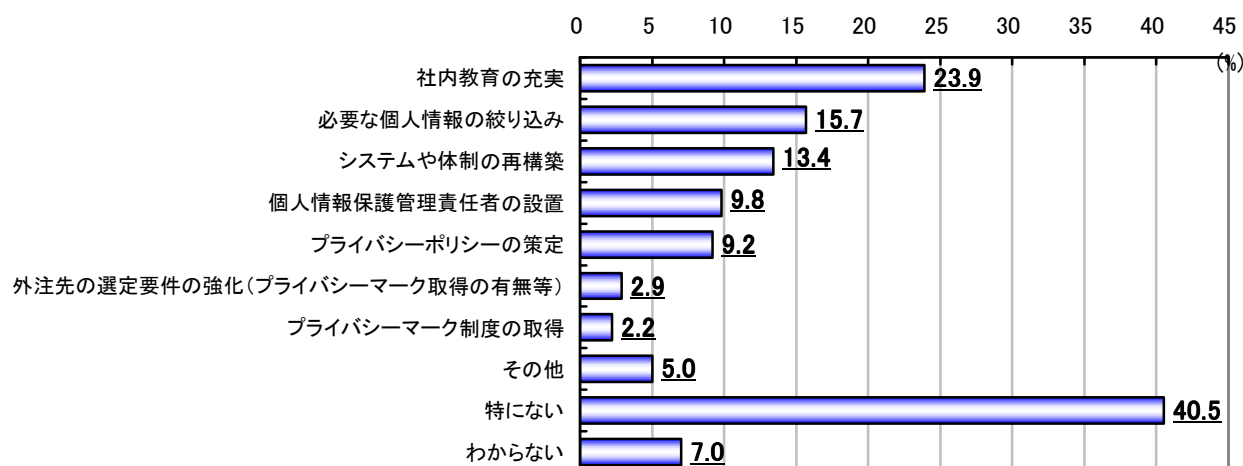
5 企業の個人情報保護対策の実施状況

◇ 企業における個人情報保護対策の実施状況

「特に行っていない」が最も多く、40.5%。

行っている対策では、「社内教育の充実」が最も多く、23.9%。次いで「必要な個人情報の絞り込み」が15.7%。

個人情報保護への対策内容(複数回答)

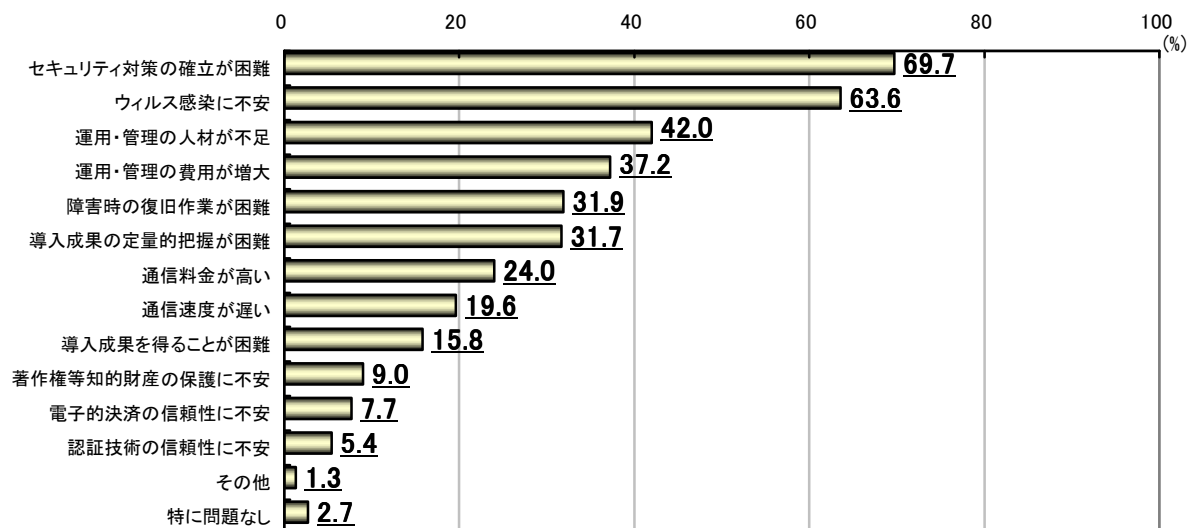


6 企業の情報通信ネットワーク利用上の問題点

◇ 企業における情報通信ネットワークの利用上または利用を妨げる問題点

「セキュリティ対策の確立が困難」が最も多く、69.7%。次いで、「ウイルス感染に不安」が63.6%と、問題点として「セキュリティ関連」が上位を占める。

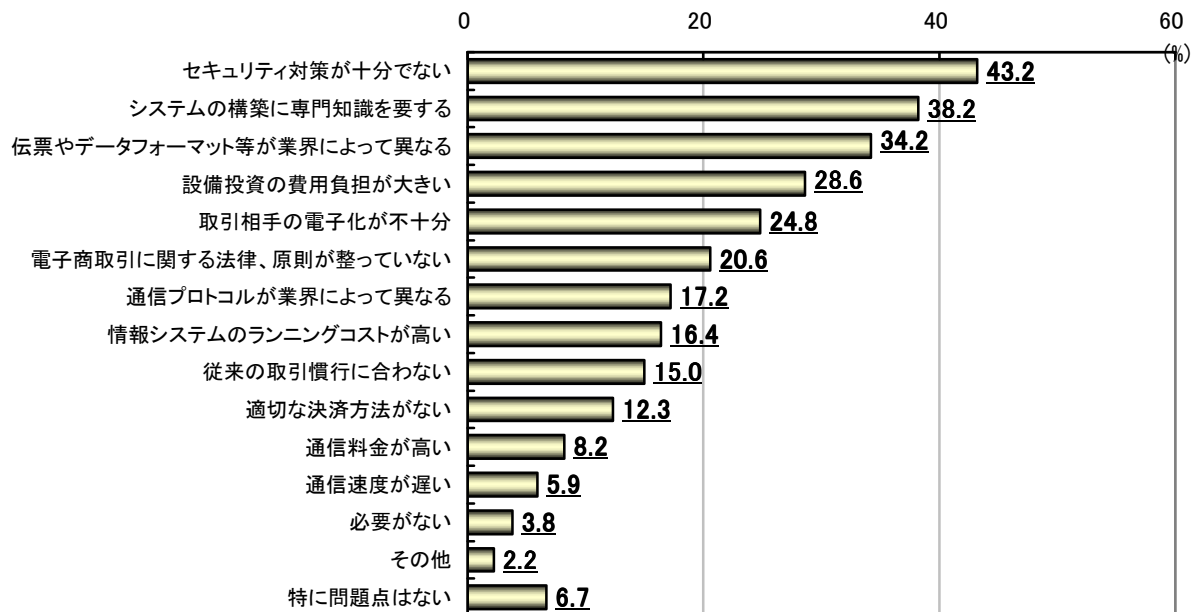
情報通信ネットワーク(企業通信網、インターネットなど)の利用上を妨げる問題点(複数回答)



◇ 企業における電子商取引の利用の問題点

「セキュリティ対策が十分でない」が最も多く、43.2%。次いで、「システム構築に専門知識を要する」が38.2%。

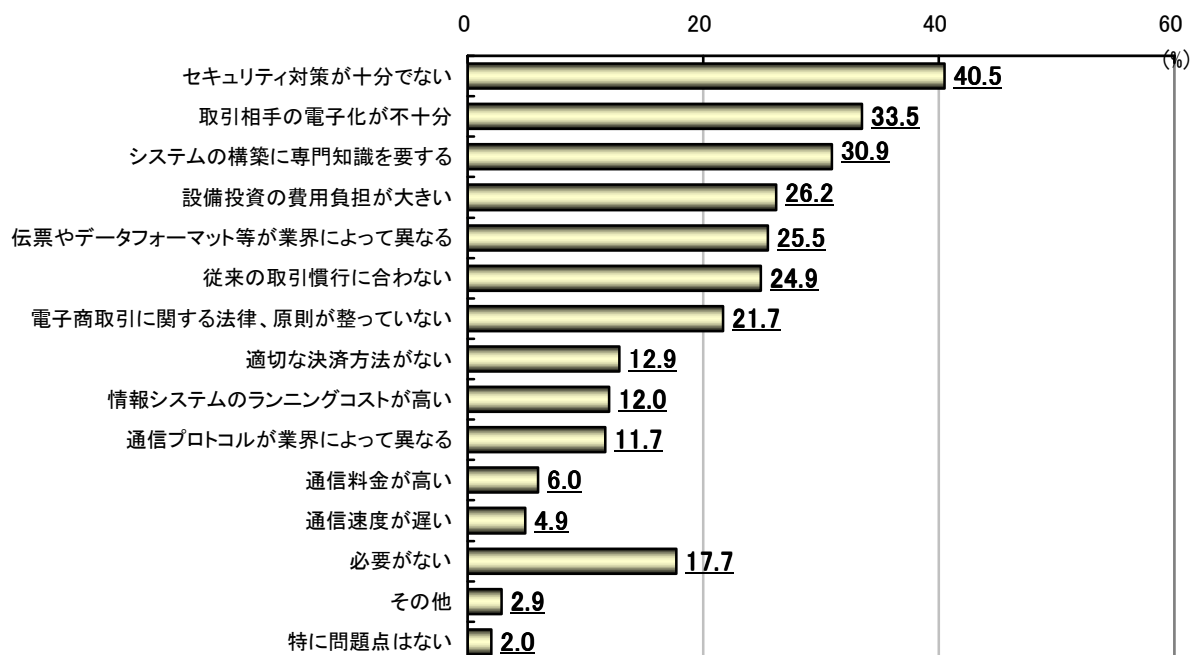
電子商取引を実施している企業における、電子商取引利用の問題点(複数回答)



◇ 企業における電子商取引を利用しない理由

「セキュリティ対策が十分でない」が最も多く、40.5%。次いで、「取引相手の電子化が不十分」が33.5%。なお、「特に必要がない」が17.7%を占める。

電子商取引を実施していない企業における、電子商取引を利用しない理由(複数回答)



その他の調査結果
(3) 事業所

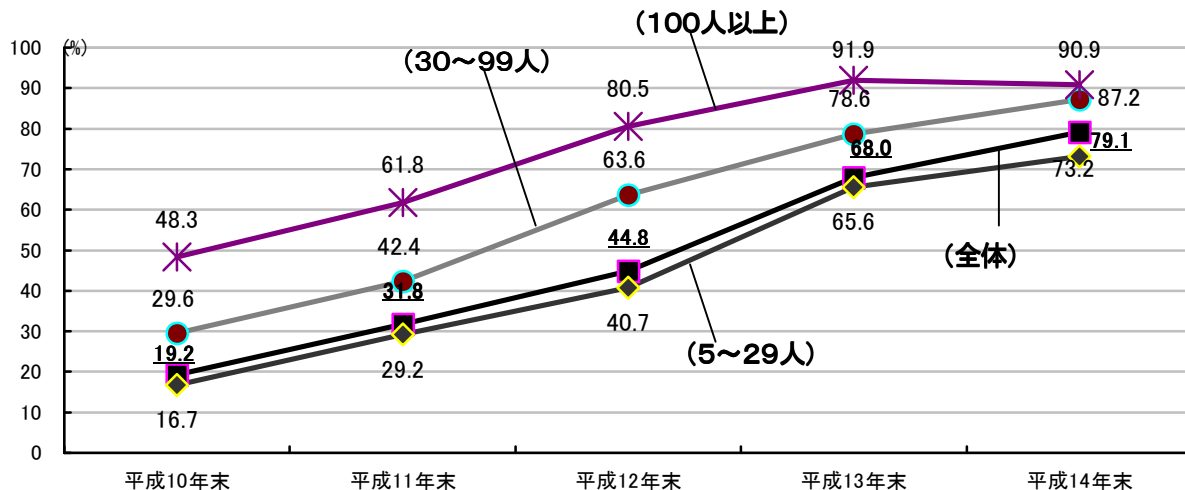
1 事業所のインターネットの利用状況等

◇ 事業所におけるインターネット利用率

従業員規模に関わらず、事業所のインターネット利用率は増加。

従業員規模の大きい事業所の利用率が高い。

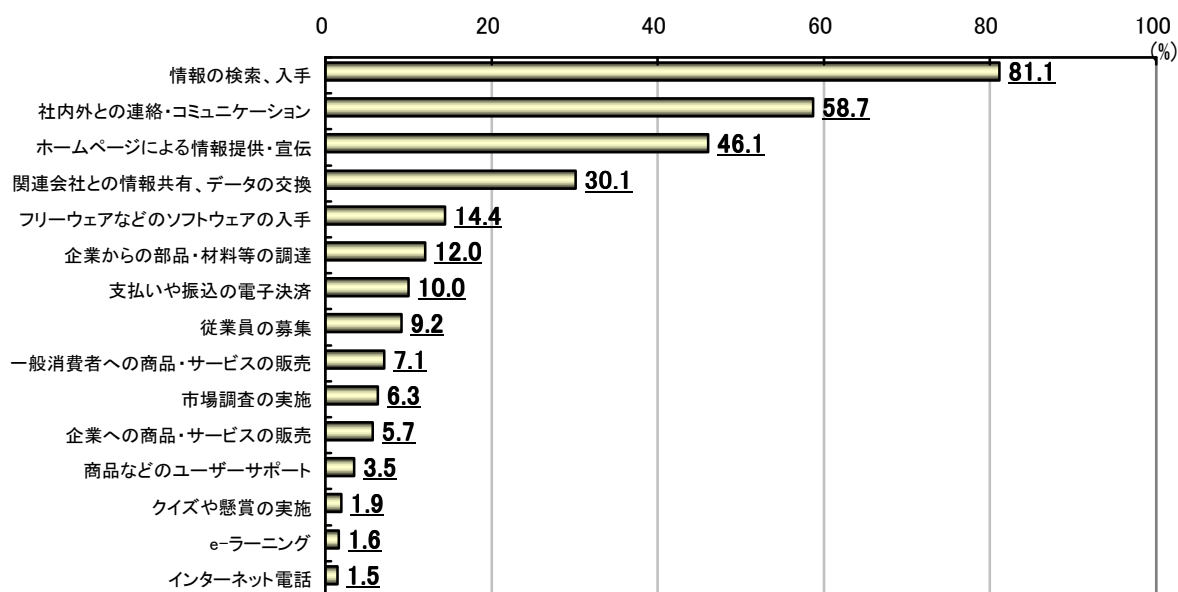
事業所におけるインターネット利用率の推移(従業員規模別)



◇ 事業所におけるインターネットの利用用途

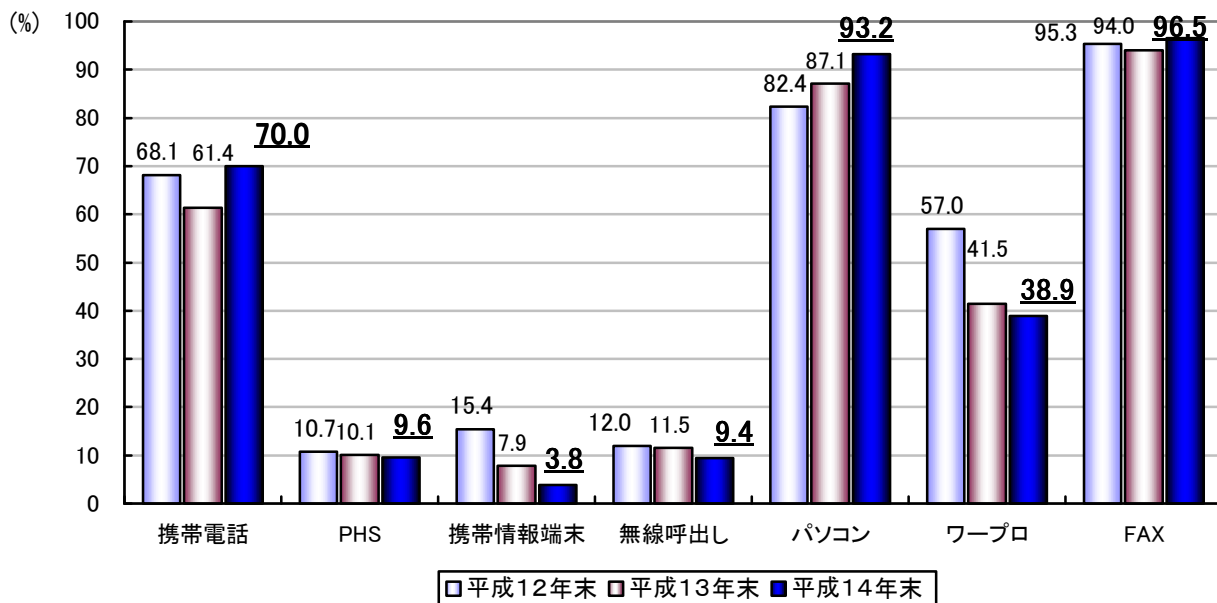
「情報の検索、入手」が最も多く、81.1%。次いで、「社内外との連絡・コミュニケーション」の58.7%。

事業所におけるインターネットの利用用途(複数回答)



◇ 事業所における情報通信機器の保有状況

パソコンの保有率が93.2%、FAXが96.5%とほぼ100%。



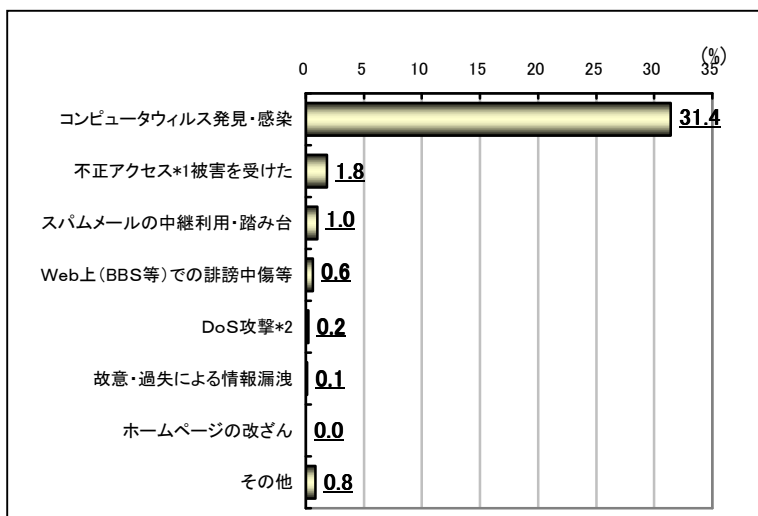
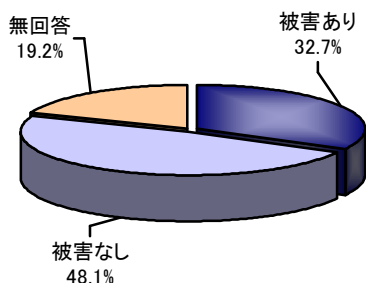
2 事業所の情報通信ネットワーク利用上の被害及び対策状況

◇ 事業所における情報通信ネットワーク利用上の被害状況

被害にあった事業所が、32.7%。

被害内容では、「ウイルス発見・感染」が最も多く、31.4%。

事業所における情報通信ネットワーク利用上の被害状況及び被害内容(過去1年間)(複数回答)



(注1) 事業所等のコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなど。

(注2) メール・サーバーに大量のメールを送ってシステムをダウンさせるなど、サービスを提供させないようにする攻撃。

